

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード		11-02-01		戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事		
事務事業名		建築紛争相談		部課名		防災都市づくり部住まい街づくり課		
				担当者名		宇野		
				課長名		加藤（甲）		
				内線		2838		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）		01-03-01		建築紛争相談事務費				
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度		昭和 53（ 1978 ）年度		根拠		荒川区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例及び施行規則等		
終期設定		☐ 有 ☒ 無（ ）年度		法令等				
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画		
行政評価事業体系		分野		IV 環境先進都市				
		政策		08 良好で快適な生活環境の形成				
		施策		02 快適な居住環境の形成				
目的		中高層建築物の建築に伴い生じる日照障害や電波障害、工事被害等、関係住民と建築主との間の紛争を予防又は調整し、地域における健全な生活環境の維持及び向上を図る。						
対象者等		○高さ10mを超える建築物(中高層建築物)の建築主等(延べ面積10,000㎡超物件は東京都扱い) ○中高層建築物の敷地境界線から、その高さの2倍の範囲内にある土地又は建築物の権利者及び居住者 ○中高層建築物による電波障害の影響を受ける者						
内容		電話及び窓口にて随時相談を受け付け、建築紛争相談員が助言・指導などを行う。専門的助言、指導を必要とするケースについては、建築紛争調整員が対応する。（原則隔週月曜日、事前予約制） 当事者間の話し合いでは解決する見込みがなく、双方から紛争調整の申出があった場合には、建築紛争調整員によるあっせんを行う。あっせんでは、当事者双方の主張の要点を確かめ、紛争の解決を図る。あっせんによっても解決の見込みが無い場合は、あっせんを打ち切り、調停に移行するよう勧告することができる。 1 建築紛争調停委員（任期2年） 会長1名 委員3名 2 建築紛争調整員（任期2年） 4名 3 調停委員会議、調整員会議 4 第二ブロック調停委員等連絡協議会						
経過		都市部における土地の高度利用化の進展に伴う、日照障害や電波障害といった建築紛争に対する問題解決を図るため、昭和51年の建築基準法改正を契機に、中高層建築物への高さ制限には東京都日影規制条例が、紛争調整には紛争予防条例が制定され、双方セットの一貫した日照問題対策として昭和53年度からスタートした。 昭和53年12月 7日 荒川区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例制定 昭和54年 2月15日 荒川区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例施行規則制定 昭和57年 7月 9日 荒川区建築紛争調整員設置要綱制定 平成19年 9月27日 条例改正（建築主の説明会への出席を義務化） 令和 5年 4月 特別区調停委員等連絡協議会の解散、第二ブロック調停委員等連絡協議会の設立						
必要性		近隣での建築行為等について不安を抱く区民に対して専門的な見地からアドバイスできる体制を整備しておくことは、大変重要である。また、調停委員会は裁判所における判決手続きとは異なり、専門性を発揮しつつ、双方の話し合いの中で解決を図るものである。						
実施方法		(1直営) (直営の場合 ☒ 常勤職員 ☒ 会計年度任用職員)						
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)	
	①	中高層建築物相談件数	902	771	916	865	865	
	②	あっせん物件解決率（％）	0	100	0	100	100	7年度の物件は8年度に継続審議となったため、0%
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
継続		継続		近隣住民からの相談は、日照権や工事による騒音等の生活環境の保全に関することであり、これらに対し専門家の意見を参考に解決へと導くために必要な事業であるため、継続する。				

予算・決算額等の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額		2,611	2,610	2,564	1,992	1,548	1,552	1,553
決算額（8年度は見込み）		1,625	1,682	1,303	1,277	720	511	1,553
実績 の 推 移	事項名（8年度は見込み）	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	中高層相談件数	958	843	776	902	771	916	865
	あっせん件数	2	1	1	3	0	0	6
	専門相談件数	24	31	33	31	22	15	14
	サポーター派遣件数	27	26	10	3	1	0	2

予算・決算の内訳								
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	委員報酬	569	報酬	委員報酬	407	報酬	委員報酬	1,301
報償費	専門相談員	109	報償費	専門相談員	63	報償費	専門相談員	172
旅費	費用弁償	19	旅費	費用弁償	16	旅費	費用弁償	24
需用費	事務用品	6	需用費	事務用品	24	需用費	事務用品	33
負担金補助等	第二ブロック調停委員等連絡協議会	0	負担金補助等	第二ブロック調停委員等連絡協議会	0	負担金補助等	第二ブロック調停委員等連絡協議会	23

(単位：千円)

勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	8,580	9,797	1,217	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	25	41	16		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	106	63	▲ 43		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	589	1,950	1,361		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 9,300	▲ 11,851	▲ 2,551
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	9,300	11,851	2,551		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 9,300	▲ 11,851	▲ 2,551
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 9,300	▲ 11,851	▲ 2,551		

備考	運営に係る給与関係費が行政費用の多くを占めている。
----	---------------------------

問題点・課題	『荒川区大規模マンションの建設計画に係る地域における生活環境の配慮のための事前協議等に関する条例』や『荒川区住宅等の建築に係る住環境の整備に関する条例』の整備により、近隣住民への事前周知は定着している。一方で、これらの条例に該当しない規模の集合住宅について、近隣住民への事前周知が定着していないことから、近隣住民から周辺環境への影響を懸念する声が増加している。相談内容は主に、建築基準関係法令と民法等、近隣トラブルに関することで、件数も高い水準で横ばい状態にある。
--------	--

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	引き続き、紛争解決に向け、専門相談、あっせん、調停と段階を踏んで調整を行う。	紛争解決に向け、専門相談、あっせん、調停と段階を踏んで調整を行っている。	紛争解決に向け、専門相談、あっせん、調停と段階を踏んで調整を行う。
②	予め職員で論点を整理した上で、あっせん等を実施する。	予め職員で論点を整理した上で、あっせん等を実施している。	引き続き、予め職員で論点を整理した上で、あっせん等を実施する。
③			

他 区 の 実 施 状 況	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)

議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	○平成20年1定 地上デジタルテレビ放送移行に伴う問題について
--	---------------------------------

事務事業分析シート（令和8年度）										No1
事務事業コード		11-02-02			戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		建築審査会			部課名		防災都市づくり部住まい街づくり課		課長名	加藤（甲）
					担当者名		宇野		内線	2838
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）		01-05-01		建築審査会事務費						
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		昭和 58（ 1983 ）年度			根拠		建築基準法第78条			
終期設定		☐ 有 ☒ 無（ ）年度			法令等		荒川区建築審査会条例			
実施基準		☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準			計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画			
行政評価事業体系		分野		Ⅳ 環境先進都市						
		政策		08 良好で快適な生活環境の形成						
		施策		02 快適な居住環境の形成						
目的		建築基準法に基づき設置している建築審査会の職務を通して、建築物に対する不服申し立てや可否・同意など、建築行政の公正な運営を図る。								
対象者等		荒川区内に建築物を建築する者、当該建築物の関係権利者 建築基準関係法令の規定による処分又はこれに係る不作為に不服がある者								
内容		1 建築審査会の職務 ①建築基準法に基づく特定行政庁の許可等に対する同意 ②特定行政庁、建築主事、建築監視員若しくは指定確認検査機関の処分又はこれに係る不作為に対する審査請求（不服申立て）についての裁決 ③特定行政庁の諮問に応じた重要事項の審議 ④建築基準法の施行に関する事項についての関係行政機関に対する建議 2 建築審査会委員 （任期2年）会長1名・委員4名・専門調査員1名 3 その他会議 全国建築審査会長会議、特別区建築審査会委員等連絡協議会、 特別区建築審査会委員等連絡協議会第二ブロック会会議								
経過		昭和57年、地方自治法及び建築基準法施行令149条の一部改正により、特別区に建築審査会を設置、昭和58年度からスタートした（都から区への権限の移譲）。建築審査会の運営は事務の効率化を図るため、第二ブロックで委員を共通とし共同運営を行っている。 昭和58年 3月23日 荒川区建築審査会条例制定 昭和63年12月23日 荒川区建築審査会運営規程制定 平成11年 4月20日 建築基準法第43条第1項ただし書許可審査基準制定（建築課） 平成14年 3月28日 荒川区近隣まちづくり推進制度についての答申 平成19年 4月24日 荒川区近隣まちづくり推進制度改正についての報告 平成27年 3月19日 荒川区建築審査会条例一部改正（マンションの建替え等の円滑化に関する法律関係） 平成28年 3月25日 荒川区建築審査会条例一部改正（委員の任期） 令和 7年 3月18日 荒川区建築審査会条例一部改正（職員等の旅費）								
必要性		建築審査会は、建築基準法に基づき設置を義務付けられている。特に建築基準法に基づく処分の取消訴訟との関係においては、専門的、技術的性格を有するものであるため必要性は極めて高い。								
実施方法		（ 1直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ）								
指標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明	
				5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)		
	① 同意案件件数	2	2	3	3	3	目標値は、予測値として算定			
	② 審査請求（終結）件数	0	0	0	1	1	目標値は、予測値として算定			
③										
事務事業の分類				分類についての説明・意見等						
8年度		9年度								
継続		継続		建築基準関係法令に基づく同意、審査請求に対する裁決を行う必要不可欠な機関であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額			1,663	1,837	1,760	1,639	1,634	1,772	1,546
決算額（8年度は見込み）			1,296	595	689	391	362	550	1,546
実績 の 推 移	事項名（8年度は見込み）		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	建築審査会開催数		10	3	4	2	2	2	8
	同意案件件数		5	4	3	2	2	2	3
	審査請求件数		2	0	0	0	0	0	1
予算・決算の内訳									
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報酬	委員報酬	222	報酬	委員報酬	348	報酬	委員報酬	1,093	
報償費	裁決書作成	0	報償費	裁決書作成	0	報償費	裁決書作成	119	
旅費	研修費	3	旅費	研修費	59	旅費	研修費	33	
需用費	事務用品・図書購入	29	需用費	事務用品・図書購入	30	需用費	事務用品・図書購入	50	
役務費	速記録手数料	0	役務費	速記録手数料	0	役務費	速記録手数料	112	
使用料	建築審査会会場	0	使用料	建築審査会会場	0	使用料	建築審査会会場	3	
負担金	全国・特別区・第二ブロック会費	108	負担金	全国・特別区・第二ブロック会費	113	負担金	全国・特別区・第二ブロック会費	136	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	5,017	5,982	965	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	32	89	57		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	108	113	5		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	353	1,170	817		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,510	▲ 7,354	▲ 1,844
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		5,510	7,354	1,844	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,510	▲ 7,354	▲ 1,844	
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,510	▲ 7,354	▲ 1,844	

借	附属機関の運営に係る給与関係費が行政費用を多くを占めている。
---	--------------------------------

問題点・	住環境に係る問題は多様化・複雑化しており、安全・安心な生活環境を求める住民意識の高まりから、建築行政に対する要望や期待は高まっている。また、民事事案と建築基準法との線引きが困難であり、解決が難しい問題も増えてきていることから、事務局として、審査請求の提起に対応するため、常に準備しておく必要がある。
------	---

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	円滑な審査会運営を継続する。	円滑な審査会運営を継続している。	引き続き円滑な審査会運営を行う。
②			
③			

其他	(实施	22	区	未实施	0	区	不明	0	区)
----	-----	----	---	-----	---	---	----	---	----

区の実
施状況

議 会 質 問 状 況 (要 旨)

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード		11-02-03		戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事		
事務事業名		住宅資金融資あっ旋事業		部課名		防災都市づくり部住まい街づくり課		
				担当者名		遠藤・若林・益田		
				課長名		加藤（健）		
				内線		2822		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）		01-02-01		住宅資金融資あっ旋事業費				
		01-02-02		住宅増・修築資金融資あっ旋事業費				
		01-02-03		住宅等取得資金融資あっ旋事業費				
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度		昭和 53（ 1978 ）年度		根拠		荒川区住宅増・修築資金融資あっ旋事業要綱等		
終期設定		☒ 有 ☐ 無 令和 11（ 2029 ）年度		法令等				
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画		
行政評価事業体系		分野		IV 環境先進都市				
		政策		08 良好で快適な生活環境の形成				
		施策		02 快適な居住環境の形成				
目的		良好な住環境の形成を行うため、以下の3つについて、区が金融機関に融資あっ旋及び利子補給を行う。 ①居住する住宅の増・修築等に関わる改修工事の資金 ②荒川区が実施する街づくり事業の施行により住宅等の取得が必要となる方の取得資金 ③老朽家屋を除却して建替え等を行う方の建替え資金等						
対象者等		①申込入及び同居人の所得が年間1,200万円以下で、区内に現に1年以上居住している方等 ②対象となる街づくり事業に協力する方で、資金を自力で調達することが困難な方等 ③除却しようとする老朽住宅の所有者等						
内容		①住宅増・修築資金 契約利率：0.95% 利子補給率：0.5%又は0.57% 返済期間：7年以内 限度額：20万～500万円 ②住宅等取得等資金 利子補給率：1.2% 利子補給期間：15年以内 対象事業：都市計画道路事業、都市計画公園事業、市街地再開発事業、密集住宅市街地整備促進事業 ③住宅建替え資金 利子補給率：1.5% 利子補給期間：融資契約期間の前半分（最長10年） 限度額：2,000万円						
経過		昭和53年度 住宅増・修築資金融資あっ旋事業要綱制定 昭和60年度 環境改善事業移転資金融資あっ旋要綱制定 平成元年度 環境改善事業移転資金→住宅等取得資金融資あっ旋事業要綱制定 住宅増・修築資金融資において、高齢者世帯向けを開始 平成 4年度 住宅建設・購入資金融資あっ旋事業実施要綱制定 平成17年度 住宅増・修築資金融資において、アスベスト除去を追加 平成25年度 住宅建設・購入資金→住宅建替え資金に名称変更。 老朽住宅の除却を伴うことを必須条件とする。 平成30年度 元金均等方式に対応 令和 5年度 住宅等取得資金融資あっ旋事業要綱一部改正（対象事業の追加、廃止） 令和 7年度 住宅資金融資あっ旋事業に3事業（増・修築、取得、建替え）を統合						
必要性		増・修築による快適な住環境の形成、老朽住宅の除却及び建替えによる防災性の向上、区のまちづくり事業の円滑な推進のため、必要な事業である。						
実施方法		（ 1直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 事前相談→あっ旋申込→あっ旋決定→工事実施→融資実行→利子補給						
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)	
	① 増・修築資金融資実行件数	6	2	4	7	7	新規実行件数とする。目標値は3か年平均を超える件数	
	② 住宅等取得資金融資実行件数	0	0	0	-	-	新規実行件数とする。目標値は3か年平均を超える件数	
③ 住宅建替え資金融資実行件数	3	1	0	3	3	新規実行件数とする。目標値は3か年平均を超える件数		
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度	9年度							
継続		継続	助成制度のない増・修築や区の街づくり事業への協力、不燃化特区外での建替え等を行う区民を支援するために必要な事業であるため、継続して実施する。					

[illegible]

(単位：千円)												
行政コスト計算書	勘定科目			6年度	7年度	差額	勘定科目			6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	1,998	3,287	1,289	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	9	11	2		国庫支出金	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	13,631	12,825	▲ 806		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0		
		賞与・退職給与引当金繰入額	147	683	536		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 15,785	▲ 16,806	▲ 1,021		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
		行政費用合計(b)	15,785	16,806	1,021		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 15,785	▲ 16,806	▲ 1,021		
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 15,785	▲ 16,806	▲ 1,021				

供	5年度から増・修築、取得、建替えの3事業を一本化した。
---	-----------------------------

問 題	・本制度についてさらに周知を図る必要がある。特にリフォームについては、助成金がないため、周知し、利用を促進する必要がある。
--------	---

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	引き続き、本制度について周知を行う。	H Pで周知を行うとともに、住宅のリフォームなど、本制度の対象となる相談に対し、制度の案内を行った。	建替え等を支援するため、各種助成制度の相談者に対し、本制度を案内する。
②			外壁改修やリフォーム等を検討している相談者に対し、制度について周知する。
③			新規実績のない住宅等取得資金融資あっ旋事業について、継続の有無を検討する。

其他	(实施 0 区	未实施 22 区	不明 0 区)
----	----------	----------	---------

区の実
施状況

議 会 質 問 状
況 (要 旨)

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	11-02-07		戦略プラン		☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	分譲マンション対策		部課名	防災都市づくり部住まい街づくり課		課長名	加藤（健）	
			担当者名	遠藤・若林・益田		内線	2822	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）		01-04-01	マンション対策費					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 13	（ 2001 ）	年度	根拠	マンションの管理の適正化の推進に関する法律			
終期設定	☐ 有 ☒ 無	（ ）	年度	法令等	等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	02 快適な居住環境の形成						
目的	分譲マンションの維持管理等に関する意識啓発と住民への情報の提供を推進する。また、防災対策を行うべき分譲マンション管理組合に対して、防災力の向上のための支援を行い、居住者の在宅避難等を推進する。							
対象者等	区内の分譲マンション管理組合、区分所有者及び購入予定者							
内容	1 分譲マンションセミナー 年2回（講義とテーマ別グループ情報交換の2部形式） 2 コンサルタント派遣制度 1団体につき、助言派遣6回まで（マンション防災は年度3回、無制限） 3 マンション管理状況届出制度（東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例） 4 分譲マンションに関する相談（都制度等の普及・活用、情報提供の充実） ・管理アドバイザー制度 ・建替え・改修アドバイザー制度 ・マンション専門相談 5 マンション管理適正化推進計画 本計画に基づき、管理状態の良好なマンションの管理計画の認定（マンション管理計画認定制度）、管理不全のマンションに対する助言・指導等を行う 6 防災対策支援 防災対策として必要となる工事、共助のための資器材配備、自助を補完する共同備蓄品配備に対して、費用の一部を助成する							
経過	平成11年度 平成13年度 平成18年度～ 平成21年度 平成30年度 令和 2年度 令和 3年度 令和 4年度 令和 5年度 令和 7年度	荒川区分譲マンション実態調査実施 分譲マンションセミナーを年1回実施 分譲マンションセミナーを年2回・2部（講演会＋交流会）形式に変更 荒川区マンション実態調査実施 東京都マンション条例施行 同条例に基づく届出申請・助言通知・督促通知の開始 2回目の督促通知、マンション条例に基づく調査委託の実施 マンション実態調査の実施 マンション管理適正化推進計画の策定、マンション管理計画認定制度の運用開始 分譲マンション防災対策支援制度の開始						
必要性	分譲マンションは管理組合等が適正な管理を自立して行う必要がある。しかし、区分所有という特殊性等から、法律等に関する専門知識が必要なことや、災害時のマンション特有の被害への事前の備えや対策も必要になるため、支援・啓発活動等が必要不可欠である。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員) ①区内分譲マンション管理組合への各種情報の送付、セミナーでの啓発 ②管理組合等への専門家派遣 ③管理計画の認定に向けた支援 ④区報・HP掲載 ⑤個別訪問による事業周知、啓発							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	管理計画認定マンション棟数	2	11	31	42	42	R5～累計値
	②	コンサルタント派遣利用件数	9	8	9	36	36	利用管理組合数
③	分譲マンション防災対策支援制度利用件数	-	-	23	73	73	年間制度利用管理組合数(延べ数)	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
重点的に推進		重点的に推進		管理組合による分譲マンションを適切に維持管理できることや発災時の在宅避難を円滑に進めるためのマンション防災対策を目的とした事業であるため、重点的に推進する。				

予算・決算額等の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額		968	925	16,424	2,031	1,389	56,858	31,275
決算額（8年度は見込み）		408	583	11,410	601	766	8,638	31,275
実績の推移	事項名（8年度は見込み）	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	コンサルタント派遣件数（延べ件数）	7	8	4	8	8	9	30
	防災対策工事支援事業	-	-	-	-	-	1	3
	資器材配備支援事業	-	-	-	-	-	9	20
	共同備蓄品配備支援事業	-	-	-	-	-	13	50

予算・決算の内訳								
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼・コンサルタント	330	報償費	講師謝礼・コンサルタント	328	報償費	講師謝礼・コンサルタント	960
需用費	セミナー贈い、事務用品、図書費	189	需用費	セミナー贈い、事務用品、図書費	54	需用費	セミナー贈い、事務用品、図書費	67
役務費	郵送料	247	役務費	郵送料	235	役務費	郵送料	495
委託料	未届マンション調査	0	委託料	未届マンション調査	99	委託料	未届調査、啓発委託	2,561
			負担金	防災対策助成	7,950	負担金	防災対策助成	27,192

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与と関係費	11,986	16,433	4,447	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	436	401	▲ 35		国庫支出金	117	5,506	5,389
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	330	8,237	7,907		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	117	5,506	5,389
		賞与・退職給与引当金繰入額	883	3,413	2,530		行政収支差額(a)－(b)＝(c)	▲ 13,518	▲ 22,978	▲ 9,460
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)		13,635	28,484	14,849	通常収支差額(c)＋(d)＝(e)		▲ 13,518	▲ 22,978	▲ 9,460
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
	特別収支差額(f)－(g)＝(h)		0	0	0	当期収支差額(e)＋(h)		▲ 13,518	▲ 22,978	▲ 9,460

備考	令和7年度から開始した分譲マンション防災対策支援制度を令和7年度から開始したことにより、前年度より行政費用が増加している。またそれに伴い、行政収入も増加している。
----	---

問題点・課題	・マンションが管理不全に陥らないよう、法律や専門知識等に基づき、適正な維持管理を継続する必要がある。 ・マンションの適切な管理（管理規約・長期修繕計画等）を確保するため、管理組合や住民のマンション管理に対する意識を高めるよう支援する必要がある。 ・在宅避難を円滑に行うために必要となる日常的な備蓄や、平時からの備えなどの防災対策に関する意識が高まるよう支援する必要がある。 ・令和8年度からマンションコンサルタント派遣について防災枠を新設したため、制度の周知・啓発を図る必要がある。
--------	--

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	分譲マンション管理組合向けに、適正管理や防災対策等に関する啓発チラシを作成・配布し、情報提供を行う。	分譲マンション管理組合向けに、適正管理や防災対策等に関し、ＨＰでの周知に加え、啓発チラシを作成し、個別訪問による情報提供を行った。	適正管理や防災対策に関する情報誌「マンション通信」を発行し、分譲マンション管理組合に、情報提供を行う。
②	管理計画の認定申請予定マンションの管理組合等に対し、認定に導けるよう、相談対応等の支援を行う。	管理計画の認定申請予定マンションの管理組合等からの相談に対し、認定取得のメリットや手続などを説明し、認定取得の支援を行った。	管理計画の認定申請予定マンションの管理組合等に対し、認定に導けるよう、取得のメリットを含めて周知する。
③	分譲マンション防災対策支援制度を積極的に周知し、管理組合による自主的な防災対策の支援を行う。	分譲マンション防災対策支援制度を積極的に周知し、防災マニュアルの作成に向けた考え方など、自主的な防災対策の支援を行った。	マンション管理士と連携し、制度周知から防災対策への助言・提案、制度活用のための支援を行う。

他 区 の 実 施 状 況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）							
	※分譲マンションの適正管理（管理計画認定制度など）							

況 (要旨)	・平成27年度2月会議 マンション等の老朽化への対応 ・平成28年度2月会議 管理不全マンションの対策について ・令和元年度9月会議 マンション問題について ・令和元年度11月会議 マンションの水害対策支援について ・令和6年度決算特別委員会 マンション防災対策について
-----------	---

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	11-02-08		戦略プラン	○ 協働	● 業務	○ 財務	○ 人事	
事務事業名	木造建物耐震化推進事業		部課名	防災都市づくり部住まい街づくり課		課長名	加藤（健）	
			担当者名	遠藤・池ノ谷・田村		内線	2822	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）	01-08-01		木造建物耐震化推進事業費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 8年度 ○ 7年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業			
開始年度	平成 17	（ 2005 ）	年度	根拠	耐震改修促進法、荒川区木造建物耐震化推進事業制度要綱・実施要領			
終期設定	● 有 ○ 無	令和 11	（ 2029 ）	年度	法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	03	災害に強い街づくりの推進					
目的	昭和56年5月以前に建築された木造建物について、耐震診断に基づき耐震補強工事、耐震建替え工事等を行う区民を支援することで建物の耐震性等の向上を推進し、もって大規模地震による建物倒壊等から区民の生命と財産を守ることを目的とする。							
対象者等	・ 昭和56年5月31日以前に建築された木造建物の所有者 ・ 昭和56年6月1日から平成12年5月31日までに建築された平家建て又は2階建ての木造在来軸組工法の建物（以下「グレーゾーン住宅」という。）の所有者 ※下記内容欄○とある項目を補助対象とする							
内容	1 補助対象建物 戸建住宅等・賃貸アパート・診療所・町会事務所 2 補助内容 戸建住宅の場合の補助金は以下のとおり ・ 耐震診断費の10/10（限度額 30万円）：○ ・ 耐震補強設計費の2/3（限度額 15万円）：○ ・ 耐震補強工事費の4/5（限度額180万円）：○ ・ 耐震建替え工事費の4/5（限度額200万円） ・ 耐震除却工事費の4/5（限度額180万円） ・ 防火耐震補強工事費の9/10（限度額500万円）：不燃化特区内のみ ・ 耐震シェルター等設置工事の9/10（限度額 50万円）：高齢者又は障がい者世帯のみ：○							
経過	平成20年12月 要綱・要領全部改正（対象建物用途の拡充） 平成21年 6月 要綱一部改正（高齢者世帯優遇の導入） 平成25年 3月 要綱・要領一部改正（簡易耐震診断を廃止し、一般耐震診断補助制度を新設） 平成27年 3月 要綱一部改正（防火耐震補強工事補助の新設ほか） 平成28年 3月 要綱一部改正（高齢者世帯の対象の拡充） 平成29年 3月 要綱一部改正（防災ベッド設置支援の拡充） 令和元年 6月 要綱一部改正（除却工事支援事業の新設ほか） 令和 3年 3月 要綱一部改正（補強工事支援・建替え工事支援・除却工事支援の拡充ほか） 令和 6年 4月 要綱一部改正（グレーゾーン住宅の対象の拡充、耐震シェルター等設置支援の拡充） 令和 7年 3月 要綱一部改正（グレーゾーン住宅を耐震シェルター等設置支援の対象に拡充） 令和 8年 3月 要綱一部改正（障がい者等世帯優遇措置の導入、耐震シェルター等設置支援の対象の拡充）							
必要性	狭あい道路が多い木造住宅密集地域において、大規模地震発生後に建物倒壊、道路閉塞により避難、救急活動等に支障をきたすおそれがあるため、木造建物に対し耐震化支援を行い、安全性を確保する必要がある。また、耐震改修促進計画の目標を実現するための重要な支援策である。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 ● 常勤職員 ● 会計年度任用職員 ） 補助金内定申請→審査→補助金交付内定→耐震診断、耐震改修等着手→耐震診断、耐震改修等完了→補助金交付申請→審査→補助金交付決定→補助金交付							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	耐震診断支援事業（件）	25	35	27	35	35	実績の件数（年毎）
	②	耐震補強工事支援事業等（件）	2	2	5	3	3	実績の件数（年毎）
③	耐震建替え・除却工事支援事業（件）	19	21	17	21	21	実績の件数（年毎）	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
重点的に推進		重点的に推進		荒川区耐震改修促進計画に基づき、木造建物の耐震化促進するために必要な事業であるため、重点的に推進する。				

事務事業分析シート（令和8年度）										No1
事務事業コード		11-02-09			戦略プラン		○ 協働 ● 業務 ○ 財務 ○ 人事			
事務事業名		非木造建物耐震化推進事業			部課名		防災都市づくり部住まい街づくり課		課長名	加藤（健）
					担当者名		遠藤・池ノ谷・田村		内線	2822
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）		01-08-02		非木造建物耐震化推進事業費						
事務事業の種類		○ 新規事業 （ ○ 8年度 ○ 7年度 ）			○ 建設事業		● それ以外の継続事業			
開始年度		平成 19 （ 2007 ） 年度			根拠		耐震改修促進法、荒川区非木造建物耐震化推進事業制度要綱・実施要領			
終期設定		● 有 ○ 無 令和 11 （ 2029 ） 年度			法令等		事業制度要綱・実施要領			
実施基準		● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分		● 計画 ○ 非計画			
行政評価 事業体系		分野		VI 安全安心都市						
		政策		11 防災・防犯のまちづくり						
		施策		03 災害に強い街づくりの推進						
目的		昭和56年5月以前に建築された非木造建物について、耐震診断に基づき耐震補強工事、耐震建替え工事等を支援することで建物の耐震性の向上を推進し、もって大規模地震による建物倒壊等から区民の生命と財産を守ることを目的とする。								
対象者等		1 耐震診断等支援事業：昭和56年5月31日以前に建築された非木造建物の所有者 2 分譲マンション耐震アドバイザー派遣事業： 昭和56年5月31日以前に建築された分譲マンションの管理組合又は区分所有者の代表者								
内容		1 耐震診断等支援事業補助対象建物 ・マンション（分譲、賃貸） ・戸建住宅等 ・診療所 ・町会事務所 2 耐震診断等支援事業補助内容 補助金は、分譲マンションの場合、次のとおり ・耐震診断費の2/3（限度額400万円） ・耐震補強設計費の2/3（限度額100万円） ・耐震補強工事費の2/3（限度額1,000万円） 3 分譲マンション耐震アドバイザー派遣事業 区が、耐震アドバイザーを派遣し、耐震化に向けた区分所有者間の合意形成等の支援を実施 ※無料（3回/棟まで）								
経過		平成20年12月 非木造建物耐震化推進事業制度要綱全部改正、非木造建物耐震化推進事業実施要領制定 平成22年 6月 要綱・要領一部改正（分譲マンション耐震アドバイザー派遣制度の新設） 平成23年10月 要綱・要領一部改正（特定緊急輸送道路沿道建物耐震診断補助制度の新設） 平成25年 3月 要綱・要領一部改正（居住要件の明確化） 平成27年 3月 要綱・要領一部改正（対象建物要件の明確化） 平成29年 3月 要綱一部改正（対象建物要件の追加） 平成31年 1月 要綱一部改正（分譲・賃貸マンションの耐震診断等支援事業の拡充） 令和元年 6月 要綱一部改正（全体設計の導入） 令和元年10月 要綱一部改正（消費税増税に伴う診断事業費限度額の延床単価の改正） 令和 3年 3月 要綱一部改正（戸建住宅の補強・建替え工事支援制度等の拡充） 令和 8年 3月 要綱一部改正（一般緊急輸送道路を緊急輸送道路に移行（特定緊急輸送道路へ統合））								
必要性		現行の耐震基準を満たさない非木造建物については、地震時に倒壊し、道路閉塞により避難、救急活動等に支障をきたすおそれがあるため、非木造建物に対する耐震化を支援し、安全性を確保する必要がある。また、耐震改修促進計画の目標を実現するための重要な支援策である。								
実施方法		（ 1直営 ） （ 直営の場合 ● 常勤職員 ● 会計年度任用職員 ） 補助金内定申請→審査→補助金交付内定→耐震診断、耐震改修等着手→耐震診断、耐震改修等完了→補助金交付申請→審査→補助金交付決定→補助金交付								
指 標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明	
				5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)		
	①	耐震診断支援事業(件)			4	1	1	3	3	実績の件数（年）
	②	耐震補強設計支援事業（件）			1	0	0	1	1	実績の件数（年）
③	耐震補強・建替え工事支援事業（件）			2	0	0	1	1	実績の件数（年）	
事務事業の分類				分類についての説明・意見等						
8年度		9年度								
重点的に推進		重点的に推進		荒川区耐震改修促進計画に基づき、非木造建物の耐震化促進に必要な事業であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額		17,442	33,598	52,249	28,744	10,894	20,044	8,394
決算額（8年度は見込み）		3,650	17,800	17,729	22,093	1,000	2,086	8,394
実績の推移	事項名（8年度は見込み）	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	耐震診断支援事業（件）	3	3	1	4	1	1	3
	耐震補強設計支援事業（件）	1	2	0	1	0	0	1
	耐震補強工事支援事業（件）	0	2	0	0	0	0	0
	耐震建替え工事支援事業（件）	0	0	2	2	0	0	1

予算・決算の内訳								
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	分譲マンション耐震アドバイザー派遣	0	報償費	分譲マンション耐震アドバイザー派遣	0	報償費	分譲マンション耐震アドバイザー派遣	94
負担金補助等	耐震診断	1,000	負担金補助等	耐震診断	1,081	負担金補助等	耐震診断	6,150
負担金補助等	耐震補強設計	0	負担金補助等	耐震補強設計	0	負担金補助等	耐震補強設計	150
負担金補助等	耐震補強工事	0	負担金補助等	耐震補強工事	0	負担金補助等	耐震補強工事	0
負担金補助等	耐震建替え工事	0	負担金補助等	耐震建替え工事	934	負担金補助等	耐震建替え工事	2,000

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与と関係費	1,936	4,226	2,290	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	500	1,043	543
		維持補修費	0	0	0		都支出金	250	521	271
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	750	1,564	814
		賞与・退職給与引当金繰入額	143	878	735		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,329	▲ 5,626	▲ 3,297
		その他行政費用	1,000	2,086	1,086		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		3,079	7,190	4,111	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,329	▲ 5,626	▲ 3,297	
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,329	▲ 5,626	▲ 3,297	

備考	令和7年度は耐震診断に加え、R9年度に完了予定の建替え工事について、出来高（除却工事）による支出があったため、行政費用が増加した。行政収入についても、行政費用にに応じて増加した。
----	---

- | | |
|--------|--|
| 問題点・課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・労務費及び材料費の高騰等により、工事費の負担が増加している。 ・設計図書が不備の場合、現状から図面を再現する必要があるため、耐震診断の費用が増大する。 ・分譲マンションの場合、区分所有者等の合意形成が容易ではない。 ・鉄骨造建物の場合、アスベスト除去のための費用が発生する。 ・診断士等の技術者が不足している。 |
|--------|--|

問題点・課題の改善策

		令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	引き続き、耐震化が必要な分譲マンションに対し、DM、各戸訪問等による効果的な働きかけを行う。	耐震化が必要な分譲マンションに対し、DMにより、耐震化の必要性や事業に関する、普及啓発を行った。	引き続き、耐震化が必要な分譲マンションに対し、DM、個別訪問等による効果的な働きかけを行う。	
②				
③				
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)			
議会(要旨)質問状況	・平成22年4定 建物の耐震改修促進策について ・平成24年2定 耐震化推進事業の違反建築物対象外について ・平成24年3定 建物耐震化推進のための方策について			

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	11-02-10		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	緊急輸送道路沿道建物耐震化推進事業		部課名	防災都市づくり部住まい街づくり課		課長名	加藤（健）	
			担当者名	遠藤・池ノ谷・田村		内線	2822	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）		01-08-03	緊急輸送道路沿道建物耐震化推進事業費					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 24（ 2012 ）年度		根拠	耐震改修促進法、荒川区緊急輸送道路沿道建物耐震化推進事業制度要綱				
終期設定	☒ 有 ☐ 無 令和 11（ 2029 ）年度		法令等					
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	03	災害に強い街づくりの推進					
目的	大規模地震発生時において緊急輸送道路沿道の建物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、広域的な避難路及び輸送路を確保するため、沿道建物の耐震診断、耐震補強設計及び耐震補強工事等に係る費用の一部を補助することにより当該沿道建物の耐震化を推進し、もって災害に強いまちづくりを進めるとともに、大規模地震による沿道建物の倒壊等から区民の生命と財産を守ることを目的とする。							
対象者等	昭和56年5月31日以前に建築された特定・一般緊急輸送道路沿道建物の所有者							
内容	1 補助対象建物 ・ 特定緊急輸送道路、一般緊急輸送道路に敷地が接する建物 ・ 道路幅員のおおむね2分の1以上の高さの建物 2 補助内容 ・ 耐震診断（一般緊急輸送道路沿道建築物のみ）、耐震補強設計、耐震補強工事、耐震建替え工事及び除却工事費用の一部を補助 ※特定緊急輸送道路沿道建物の耐震診断への補助は令和元年に廃止							
経過	平成24年 3月 特定緊急輸送道路沿道建物耐震化推進事業制度要綱制定 ※以下「制度要綱」という。 平成25年 3月 制度要綱一部改正（除却工事補助制度の新設） 平成26年 1月 制度要綱一部改正（耐震診断期間延長、耐震補強工事補助金の加算制度の新設） 平成27年 3月 制度要綱一部改正（事業期間の延伸） 平成28年 3月 制度要綱一部改正（事業期間の延伸、補助対象費用の限度額の引上げ） 令和元年 6月 制度要綱一部改正（事業期間延伸、耐震診断支援事業廃止） 令和 6年 8月 所有者等への個別訪問による周知（東京都と連携） 令和 7年 3月 制度要綱一部改正（社会資本整備総合交付金の制度改正に伴う算定方法の改正） 令和 8年 3月 制度要綱一部改正（一般緊急輸送道路を統合し、名称を「緊急輸送道路」に変更、社会資本総合整備交付金の制度改正に伴う算定方法の改正、助成率等の引上げ）							
必要性	東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例により、特定緊急輸送道路沿道建物の耐震診断が義務化された。緊急輸送道路沿道には現行耐震基準を満たさない建物があり、地震による倒壊、道路閉塞による救命活動等に支障をきたすおそれがあるため、耐震化支援が必要である。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤職員 ☒ 会計年度任用職員 ） 補助金内定申請→審査→補助金交付内定→耐震診断、耐震改修等着手→耐震診断、耐震改修等完了→補助金交付申請→審査→補助金交付決定→補助金交付							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)	
	①	耐震補強設計支援事業（棟）	14	14	14	17	17	対象建物棟数54棟のうちの累計実績の棟数
	②	耐震補強工事支援事業（棟）	11	11	11	13	13	対象建物棟数54棟のうちの累計実績の棟数
③	耐震化完了建物（棟）	30	30	31	32	32	対象建物棟数54棟のうちの累計の棟数（自主撤去等も含む）	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
重点的に推進		重点的に推進		震災の直後から発生する緊急輸送の支障とならないよう、耐震化率の向上を図るために必要な事業であるため、重点的に推進する。				

予算・決算額等の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額		53,402	54,913	36,923	15,309	11,749	5,420	33,330
決算額（8年度は見込み）		28,855	51,650	36,923	0	0	0	33,330
実績の推移	事項名（8年度は見込み）	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	耐震補強設計支援事業（件）	2	0	1	0	0	0	3
	耐震補強工事支援事業（件）	0	1	2	0	0	0	2
	耐震建替え工事支援事業（件）	1	0	0	0	0	0	1
	除却工事支援事業（件）	0	1	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳								
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	耐震補強設計	0	負担金補助等	耐震補強設計	5,420	負担金補助等	【特定】耐震補強設計	5,420
負担金補助等	耐震補強工事	0	負担金補助等	耐震補強工事	0	負担金補助等	【一般】耐震診断	1,468
負担金補助等	耐震建替え工事	0	負担金補助等	耐震建替え工事	0	負担金補助等	【一般】耐震補強設計	1,666
負担金補助等	除却工事	0	負担金補助等	除却工事	0	負担金補助等	【一般】耐震建替え	24,776

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	400	3,756	3,356	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	29	780	751		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 429	▲ 4,536	▲ 4,107
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		429	4,536	4,107	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 429	▲ 4,536	▲ 4,107
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 429	▲ 4,536	▲ 4,107	

備考	耐震診断後フォローアップしている建物のうち、耐震補強工事等が検討されていたが、令和7年度は事業実施がなかった。
----	---

問題点・課題	○労務費及び材料費の高騰等による工事費負担増 ○オーナー・テナント間の合意形成（工期中の営業補償等） ○分譲マンションの場合、区分所有者等の合意形成が容易ではない。 ○耐震化推進の普及及び啓発を個別に行っていく必要がある。また、制度を拡充したため、周知を図り、制度利用を促進する必要がある。 ○申請に関する調整を個別に行う必要がある。
--------	---

問題点・課題の改善策									
	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容			令和7年度に実施した 改善内容および評価			令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
①	引き続き、耐震化していない沿道建物所有者に対し、ダイレクトメール、各戸訪問等による働きかけを行う。			耐震診断実施後、耐震化を実施していない沿道建物所有者に対し、フォローアップを行った。			耐震化していない特定緊急輸送道路沿道建物所有者に対し、建築指導課と連携して、DM、個別訪問等による働きかけを行う。		
②							一般緊急輸送道路沿道建物の耐震化に向け、R7年度に策定した実施計画に基づき、建物所有者への働きかけを強化する。		
③									
他 施 区 区 の 実 況	(実施 22 区			未実施 0 区			不明 0 区)		
議 会 要 質 問 状	・平成24年2定 緊急輸送道路沿道建物の耐震の促進について ・平成29年度2月会議 緊急輸送道路の安全の確保について ・令和3年度決算特別委員会 緊急輸送道路の指定について ・令和7年度決算特別委員会 特定緊急輸送道路の指定及び耐震補助制度の拡充について								

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	11-02-11		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	三河島駅前北地区市街地再開発事業		部課名	防災都市づくり部住まい街づくり課		課長名	加藤（甲）
			担当者名	平田、西崎		内線	2832
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）		01-03-01	三河島駅前北地区事業費補助				
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☒ 建設事業		☐ それ以外の継続事業		
開始年度	平成 14	（ 2002 ）	年度	根拠	都市再開発法、都市計画法、荒川区市街地再開発事業補助金交付要綱ほか		
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 11	（ 2029 ）	年度	法令等		
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備				
	施策	04	市街地再開発事業等の推進				
目的	JR三河島駅の北側において、再開発事業による土地の高度利用と基盤整備を図るとともに、住宅、商業・業務及び公共・公益施設の整備を推進し、地域の防災性向上や駅前のにぎわいの創出を図る。 西日暮里一丁目地域のまちづくりに関する方向性や公共・公益施設の整備方針等を示した『西日暮里一丁目まちづくり構想』を踏まえ、災害に強く、安全・安心でにぎわいのあるまちづくりを推進する。						
対象者等	・三河島駅前北地区市街地再開発組合及び関係権利者 ・西日暮里一丁目まちづくり構想対象区域の住民						
内容	再開発事業の計画、調整に関する事務を担うとともに、施行者である再開発組合に対し、当該事業に係る指導及び支援を行う。 [三河島駅前北地区市街地再開発事業] ・対象区域：西日暮里一丁目4番の一部、5番、6番の一部、7番 ・地区面積：約1.5ヘクタール [西日暮里一丁目まちづくり構想] ・対象区域：西日暮里一丁目2～5番、6番の一部、7～13番、19～32番、42～49番、61番 ・地区面積：約12.5ヘクタール						
経過	[平成11年度] 再開発推進協議会発足 [平成14年度] 三河島駅周辺地区事業化推進調査 [平成16年度] 準備組合設立 [平成26年度] 再開発推進及びまちづくり構想策定に係る業務委託（～平成27年度） [平成28年度] 西日暮里一丁目まちづくり構想策定 [平成29年度] 事業協力者（現：参加組合員）の決定 [令和 3年度] 都市計画決定 [令和 4年度] 再開発組合設立 [令和 6年度] 財産の取得（多目的アリーナ）の議決 [令和 7年度] 権利変換計画認可、解体工事着手						
必要性	三河島駅前北地区は、『荒川区都市計画マスタープラン』の日暮里拠点の1つであり、再開発によるにぎわいのある街づくりが求められている。駅前にふさわしい魅力や西日暮里一丁目地域の防災性の向上を図る本事業の必要性は高い。						
実施方法	☐ 1直営 ☐ （直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） [事業の流れ] 準備組合設立、都市計画決定、組合設立、権利変換計画認可、工事着手、工事完了、組合解散（＝事業完了）						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)	
	①市街地再開発事業の進捗率（三河島駅前北地区）（％）	50	50	60	70	70	・建設工事着手 : 70%
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
8年度	9年度						
重点的に推進	重点的に推進	地域の複合的な課題を解決し、防災性の向上や駅前としてふさわしいにぎわいを創出するための事業であるため、重点的に推進する。					

[illegible]

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	12,785	14,086	1,301	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	25,400	1,087,300	1,061,900
		維持補修費	0	0	0		都支出金	7,001	337,700	330,699
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	54,800	2,174,600	2,119,800		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	32,401	1,425,000	1,392,599
		賞与・退職給与引当金繰入額	942	2,925	1,983		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 36,126	▲ 766,611	▲ 730,485
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	68,527	2,191,611	2,123,084	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 36,126	▲ 766,611	▲ 730,485	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 36,126	▲ 766,611	▲ 730,485			

備考	行政費用では、補助費等が多くを占めている。補助費等は、再開発組合に対する補助金であり、その約1/2の額が国庫支出金として収入されている。また、5年度以降は、都市計画交付金（組合設立認可以降が対象）が都支出金として収入されている。
----	--

- 問題点
・工事費等の精査及び特定業務代行者（建設業者）との工事請負契約の調整
・区が取得する多目的アリーナの仕様や管理、屋上の活用方法等の検討
・再開発組合に対する補助金執行の適切な指導及び助言

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	再開発組合による権利変換計画への同意取得を進め、令和7年度の権利変換計画認可を目指す。	再開発組合による権利変換計画への同意取得を支援し、権利変換計画認可を受けたことから、解体工事に着手した。	再開発組合による解体工事の完了及び建設工事の着手を目指す。
②	令和7年度の事業計画変更認可を目指すとともに、特定業務代行者（建設業者）を選定する。	事業計画変更認可を受けるとともに、特定業務代行者（建設業者）の選定を実施した。	工事費を精査し、事業計画変更認可を目指すとともに、特定業務代行者と工事請負契約を行う。
③	令和7年度は補償費や解体工事等に対する補助金が予定されているため、適正な執行に努めていく。	令和6年度から繰越した補助金を補償費や解体工事費等に対して交付し、適正な補助金の執行に取り組んだ。	令和8年度は建設工事や解体工事に対する補助金が予定されているため、適正な執行に努めていく。

他区の実 施状況	(実施		22	区	未実施		0	区	不明		0	区)

況 (要旨)	令和2年度11月会議	「荒川区の商工振興との整合はどうか」
	令和3年度2月会議	「タワーマンションによる再開発を中止し、概念を転換すべき」
	令和5年度11月会議	「多目的アリーナの大規模修繕工事などを円滑に行うための対応について」
	令和7年度9月会議	「再開発マンションにおける転売抑制」
	令和7年度11月会議	「サステナブルな波及効果の創出、転売対策、地域の要望について」

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	11-02-12		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	西日暮里駅前地区市街地再開発事業		部課名	防災都市づくり部住まい街づくり課		課長名	加藤（甲）	
			担当者名	大石、木下、秋田		内線	2833	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）		01-03-02	西日暮里駅前地区事業費補助					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☒ 建設事業		☐ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 20	（ 2008 ）	年度	根拠	都市再開発法、都市計画法、荒川区市街地再開発事業補助金交付要綱ほか			
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 11	（ 2029 ）	年度	法令等			
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備					
	施策	04	市街地再開発事業等の推進					
目的	旧道灌山中学校跡地を含む地区にて、土地の合理的かつ健全な高度利用、住環境の整備、都市機能の更新及び駅前の活性化を目指し、広域拠点としての街づくりを進める。あわせて、『西日暮里駅周辺地域まちづくり構想』に基づき地域全体の発展を念頭に、その核として再開発事業による安全・安心でにぎわいのあるまちづくりを推進する。							
対象者等	・西日暮里駅前地区市街地再開発組合及び関係権利者 ・西日暮里駅周辺地域まちづくり構想対象区域の住民							
内容	区内最大の交通結節点でありながら不足する都市基盤を整備するとともに、商業施設や文化施設、都市型住宅等の都市機能の整備による駅前にふさわしいまちづくりを進める。 ・再開発事業の計画、調整に関する事務を担うとともに、施行者である再開発組合に対し、当該事業に係る指導及び支援を行う。 ・道路等の公共施設及び文化交流拠点の核となる公益施設の内容を調整する。 ・「西日暮里駅周辺地域まちづくり構想」に基づき、周辺地域を含めた活性化策を検討する。							
経過	[平成18年度] 地元有志による街づくり協議会発足 [平成20年度] 事業化可能性調査 [平成26年度] 準備組合設立 [平成27年度] 西日暮里駅周辺地域まちづくり構想策定 [平成29年度] 西日暮里駅周辺地域まちづくり構想改定 [令和 2年度] 陳情審査（再開発の推進を求める陳情の採択） [令和 3年度] 都市計画決定 [令和 5年度] 参加組合員予定者の決定 [令和 6年度] 再開発組合設立							
必要性	西日暮里駅前地区は、『荒川区都市計画マスタープラン』の日暮里拠点の1つであり、交通結節機能を生かしたにぎわいのある街づくりが求められている。再開発事業による都市基盤の強化を始めとして、上位計画に示された将来像実現のため、まちづくりを進める必要性は高い。							
実施方法	☐ 1直営 ☐ （直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） 【事業の流れ】準備組合設立、都市計画決定、組合設立、権利変換計画認可、工事着手、工事完了、組合解散（＝事業完了）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)	
	①	再開発事業等の進捗状況（%）	40	50	50	50	50	・再開発組合設立：50% ・権利変換計画認可：60%
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度	9年度							
重点的に推進	重点的に推進	地域の複合的な課題を解決し、都市基盤の強化や駅前としてふさわしいにぎわいを創出するための事業であるため、重点的に推進する。						

[illegible]

(単位：千円)												
行政コスト計算書	勘定科目			6年度	7年度	差額	勘定科目			6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	18,379	21,598	3,219	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	239,620	239,620		
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	74,520	74,520		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	0	479,240	479,240		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	314,140	314,140		
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,354	4,485	3,131		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 19,733	▲ 191,183	▲ 171,450		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)			19,733	505,323	485,590	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 19,733	▲ 191,183	▲ 171,450	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 19,733	▲ 191,183	▲ 171,450	

備考	行政費用では、補助費等が多くを占めている（6年度は再開発組合の設立認可が延期となったため、補助費等の支出は無し）。補助費等は、再開発組合（準備組合）に対する補助金及び公共施設管理者負担金であり、これらの1/2の額が国庫支出金として収入されている。
----	---

- | | |
|--------|---|
| 問題点・課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・工事費等の精査及び建設業者の選定方法の検討 ・区が取得する文化交流施設の管理運営方法等の検討 ・権利変換計画認可に向けた権利者の合意形成 ・実施設計に係る庁内調整及び関係機関協議等 ・再開発組合に対する補助金・負担金執行の適切な指導及び助言 |
|--------|---|

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	令和8年度の権利変換計画認可に向け、再開発組合による権利者の同意取得を支援する。	再開発組合による権利者の同意取得の支援を行った。また、事業スケジュールの変更について、再開発組合が2月に権利者説明会を行った。	令和10年度の権利変換計画認可に向け、再開発組合による権利者の同意取得を支援する。
②	再開発組合や関係機関と協議を行い、道路及びペDESTリアンデッキ等の詳細設計を支援する。	再開発組合や関係機関と協議を行い、道路及びペDESTリアンデッキ等の詳細設計を支援した。	再開発組合や関係機関とともに、「ルートにっぽり」の道路再編に向けた、地元調整や警視庁協議を行う。
③	再開発組合が、工事費の削減を踏まえた事業計画の変更案を検討するとともに、建設業者の選定方法を決定する。	再開発組合が、工事費の削減や施工上の分棟化に向けた検討を行うとともに、建設業者の選定方法の比較検討を行った。	再開発組合が、令和9年度の事業計画変更認可を目指すとともに、建設業者の選定方法を決定する。

他 区 の 実 施 状 況	(実施 22 区		未実施 0 区		不明 0 区)	

- | | | |
|------------------------------------|--------------|---|
| 況
議
会
質
問
状
(要旨) | ・ 令和6年度 9月会議 | 事業の情報の公開や借家人の生活再建への対応、住宅棟の共用部分の利用計画について |
| | ・ 令和6年度11月会議 | 再開発事業の必要性や効果について |
| | ・ 令和6年度11月会議 | 再開発の補助金を他の街づくり事業に転用すべき |
| | ・ 令和7年度 9月会議 | 再開発マンションにおける転売抑制 |
| | ・ 令和7年度11月会議 | サステナブルな波及効果の創出、転売対策、文化交流施設について |

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード		11-02-13		戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事		
事務事業名		ブロック塀等撤去助成事業		部課名		防災都市づくり部住まい街づくり課		
				課長名		加藤（健）		
		担当者名		遠藤・池ノ谷・田村		内線		
		2822						
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）		01-08-04		ブロック塀等撤去助成事業費				
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度		平成 21（ 2009 ）年度		根拠		荒川区ブロック塀等撤去助成事業制度要綱		
終期設定		☐ 有 ☒ 無（ ）年度		法令等				
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画		
行政評価 事業体系		分野		VI		安全安心都市		
		政策		11		防災・防犯のまちづくり		
		施策		03		災害に強い街づくりの推進		
目的		震度5強程度の地震により倒壊のおそれがある、道路等に面したブロック塀等の撤去工事に係る費用の一部を助成することにより、通行人等の安全性を向上し、もって安全で安心して住める災害に強い街づくりを推進することを目的とする。						
対象者等		道路等に面する危険度C、Dのブロック塀等の所有者・管理者等 （令和2年度実態調査から令和8年3月末時点：未撤去Cランク689件、Dランク63件）						
内容		1 助成対象ブロック塀等：道路等に面する危険なブロック塀等（高さ1.2m超） 2 助成内容：助成金は、撤去工事費の2/3、ただし1m当たり16,000円を上限とする。 3 普及啓発活動：助成対象となるブロック塀等の所有者等に対し、戸別訪問により普及啓発を行う。 ※令和2年度調査結果概要〔（財）全国建築コンクリートブロック工業会基準による。〕 危険度A 1,989件（55.8%）安全である。 危険度B 450件（12.6%）一応安全である。 危険度C 1,036件（29.0%）注意を要する。 【R7調査結果】 689件 危険度D 92件（2.6%）危険である。 【R7調査結果】 63件 合 計 3,567件（100.0%） 【A, B (R2) + C, D (R7)】 3,191件						
経過		平成20年度 ブロック塀等の実態調査 平成21年7月 要綱制定 平成21年7～9月 ブロック塀等の改修促進業務委託実施 平成30年9月 要綱一部改正（対象ブロック塀を拡充） 平成22～29年度 区報、区ホームページによる普及啓発活動実施 令和 2年4月 要綱一部改正（助成限度額の単価を6,000円/mから16,000円/mに引き上げ） 令和 2年度 ブロック塀等の実態調査（2回目） 令和 3～7年度 ブロック塀等の調査啓発業務委託						
必要性		大規模地震の際にブロック塀等が倒壊し、通行人等に危害を及ぼすことがないよう、道路に面する危険なブロック塀等を早急に改善する必要がある。						
実施方法		（ 1直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤職員 ☒ 会計年度任用職員 ） 助成金内定申請→審査→助成金交付内定→撤去工事着手→撤去工事完了→助成金交付申請→審査→助成金交付決定→助成金交付						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	危険なブロック塀等の撤去率(%)	24	29	33	45	45	撤去等された危険なブロック塀等 (累計)／総数1,128（件）
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
重点的に推進		重点的に推進		震災時において、通行人の安全性を確保するとともに消防活動や地域住民の避難の支障とならないよう、危険なブロック塀等の撤去を促す事業であるため、重点的に推進する。				

[illegible]

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	2,324	2,348	24	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	1,430	2,530	1,100		国庫支出金	1,350	2,178	828
		維持補修費	0	0	0		都支出金	804	1,222	418
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	1,804	2,387	583		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	2,154	3,400	1,246
		賞与・退職給与引当金繰入額	171	488	317	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,575	▲ 4,353	▲ 778	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	5,729	7,753	2,024	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,575	▲ 4,353	▲ 778	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,575	▲ 4,353	▲ 778			

備考

令和7年度は、前年度に比べ助成件数が増加したため、補助費等及び行政収入に差額が生じた。

問題点・課題

- ・震災等の道路閉塞防止の観点から、撤去工事への誘導を図る必要がある。
- ・2項道路沿道の危険ブロック塀等を撤去後の新設は、セッバックの義務が発生するため、所有者等は制度活用に消極になる傾向にある。
- ・2項道路沿道など撤去や改修が困難なブロック塀の対策や、特に安全性が求められる通学路等に面した危険なブロック塀の対策について、撤去を促進するための取組みが必要である。
- ・空き家の増加に伴い、管理が行き届かないことによるブロック塀等の老朽化が懸念される。

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	引き続き、啓発チラシを工夫し、戸別訪問により、所有者等に撤去を働きかける。	危険性や管理責任を注意喚起する啓発チラシにより、所有者に対して、戸別訪問やDMによる撤去の働きかけを行った。	引き続き、撤去につながる啓発チラシを作成するなど、所有者等に撤去を働きかける。
②	引き続き、危険なブロック塀が撤去されるよう、区営掲示板などを活用して、事業の普及啓発を行う。	区営掲示板等にチラシを掲示し、普及啓発を行った。	引き続き、区営掲示板等を活用し、撤去への働きかけと事業の普及啓発を図る。
③			通学路沿等にある危険なブロック塀の撤去を促進するため、制度の改正について、調査・研究を行う。

他 区 の 実 施 状 況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議 会 質 問 状 況 (要 旨)	平成30年度11月会議 通学路の安全確認について 令和 6年度 6月会議 万年堀の対応について

No1

事務事業コード		11-02-14		戦略プラン		○協働		●業務		○財務		○人事	
事務事業名		空き家対策事業				部課名		防災都市づくり部住まい街づくり課		課長名		加藤	
						担当者名		長久保・遠藤		内線		2834	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）		01-09-01		空き家対策事業費									
事務事業の種類		○新規事業（○8年度 ○7年度）				○建設事業				●それ以外の継続事業			
開始年度		平成 24（2012）年度		根拠		空家等対策の推進に関する特別措置法							
終期設定		●有 ○無 令和 11（2029）年度		法令等		荒川区老朽空家除却助成事業制度要綱							
実施基準		○法令基準内		○都基準内		●区独自基準		計画区分		●計画		○非計画	
行政評価事業体系		分野		Ⅵ		安全安心都市							
		政策		11		防災・防犯のまちづくり							
		施策		03		災害に強い街づくりの推進							
目的		危険な老朽空家の除却工事に係る費用の一部を助成することにより、除却を促進し、もって安全で安心して住める災害に強い街づくりを推進することを目的とする。また、利用可能な空き家を地域の資源と捉え、市場流通や活用促進を図ることで、地域の活性化や街の魅力向上につなげることを目的とする。											
対象者等		危険な老朽空家の所有者等（個人又は中小企業） ※宅地建物取引業者は、助成対象外											
内容		1 老朽空家住宅除却助成事業 ・助成金額 老朽空家（平成24年度から）：消費税を除く除却工事費の2/3（限度額100万円） 著しく危険な空家（平成28年度から）：消費税を除く除却費用の全額（限度額26,000円/㎡） 2 空き家相談会（平成29年度開始、年度6回開催を基本とする） 3 地域活性化施設への改修費助成（平成29年度開始） 1件あたり限度額200万円 4 荒川区特定空家等対策審査会 20回開催済 5 空き家を活用した下町型エリア再生プロジェクト業務委託（令和3年度から令和7年度まで） 6 空き家実態調査業務委託（令和4年度実施） 7 空家等相続人調査委託（令和5年度実施）											
経過		平成24年5月 1日 荒川区老朽空家住宅除却助成金交付要綱制定 平成28年6月30日 荒川区危険老朽空家住宅除却助成事業制度要綱制定 平成29年3月 空家等対策計画策定、空家等対策の推進に関する条例施行（29年4月1日） 平成30年2月23日 荒川区空家利活用事業補助金交付要綱制定 令和 5年3月31日 荒川区老朽空家住宅除却助成事業制度要綱一部改正（助成率及び限度額引上げ） 荒川区危険老朽空家住宅除却助成事業制度要綱廃止（上記要綱と統合） 令和 6年7月 空家等対策計画改定、空家等対策の推進に関する条例一部改正（6年7月23日） 令和 8年3月31日 荒川区空家等専門家派遣支援要綱制定											
必要性		家屋の倒壊や屋根瓦の落下、外壁の崩落など、危険な老朽空家が引き起こす被害から区民等を守るために必要であり、大地震が近々に発生すると予想されていることから緊急性も高い。											
実施方法		（1直営）（直営の場合 ●常勤職員 ●会計年度任用職員） 助成金内定申請→審査→助成金交付内定→老朽空家の除却工事→除却工事完了→助成金交付申請→審査→助成金交付決定→助成金交付											
指標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明				
				5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値（8年度）					
	①	R4調査の危険老朽空家の除却率（%）		15	23	29	36	60	R4調査における除却を促進すべき空き家除却率 57/193棟				
	②	助成制度を活用し除却した空家棟数		268	304	356	385	385	助成制度（不燃化特区制度含む）による空き家除却棟数（累計）				
③													
事務事業の分類				分類についての説明・意見等									
8年度		9年度											
重点的に推進		重点的に推進		管理不全な状態となっている危険な老朽空家への対策や、使える空き家の活用について、総合的かつ計画的に一層強化して取り組む事業であるため、重点的に推進する。									

No2 (単位：千円)									
予算・決算額等の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
予算額		38,940	34,938	49,345	47,238	41,145	43,699	30,214	
決算額（8年度は見込み）		28,011	30,028	44,519	38,529	35,005	26,936	30,214	
実績 の 推 移	事項名（8年度は見込み）	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	危険老朽空家・老朽空家相談・現場調査件数	30	17	21	18	30	25	22	
	危険老朽空家・老朽空家助成実績件数	31	20	19	21	21	11	22	
予算・決算の内訳									
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
委託料	エリア再生プロジェクト・相続人調査等	10,617	委託料	エリア再生プロジェクト・相続人調査等	10,358	委託料	相続人調査等	587	
役務費	手数料・筆耕翻訳	102	役務費	手数料・筆耕翻訳	1,200	役務費	手数料・筆耕翻訳	1,173	
報償費	相談会報償	268	報償費	相談会報償	695	報償費	相談会報償	1,190	
報酬費	特定空家等対策審査会	242	報酬費	特定空家等対策審査会	564	報酬費	特定空家等対策審査会	423	
旅費	委員旅費	3	旅費	委員旅費	8	旅費	委員旅費	6	
需用費	印刷製本費・消耗品	211	需用費	印刷製本費・消耗品	40	需用費	消耗品	126	
負担金補助金	補助金	23,556	負担金補助金	補助金	27,000	負担金補助金	補助金	26,700	
(単位：千円)									
行政 コ ス ト 計 算 書	勘定科目	6年度	7年度	差額	勘定科目	6年度	7年度	差額	
	給与関係費	8,375	18,539	10,164	地方税等	0	0	0	
	物件費	10,939	9,979	▲ 960	国庫支出金	2,860	3,391	531	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	17,958	12,981	▲ 4,977	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	268	183	▲ 85	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	546	546	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	20,818	16,918	▲ 3,900	
	賞与・退職給与引当金繰入額	599	3,808	3,209	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 22,919	▲ 32,162	▲ 9,243	
	その他行政費用	23,556	16,571	▲ 6,985	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	43,737	49,080	5,343	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 22,919	▲ 32,162	▲ 9,243	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 22,919	▲ 32,162	▲ 9,243	
備考	老朽空家除却助成申請数の減により、その他行政費用に差額が生じている。								
問題点・課題	○何年も放置され適切な管理されていない老朽空家は、年々増加傾向にあり、また危険度が増していくことから、助成制度の案内など情報の提供を行い、除却や利活用を促進する必要がある。 ○相続人が複数いる場合や借地の場合等、権利関係が複雑で容易に除却できない空き家が多数存在するため、早い段階から空き家にさせないための空き家化予防の取り組みが必要である。 ○空家等の所有者が不明・不在になる場合もあり、財産管理制度を活用し除却や利活用を促進する必要がある。 ○所有者等の事情や状況に応じ、予言や専門家派遣等その他必要な援助を行い、課題解決を図る。								
問題点・課題の改善策									
	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容		令和7年度に実施した 改善内容および評価			令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容			
①	引き続き、改善されない管理不全な空き家の所有者に対して、専門家の意見等も参考にしながら継続的に指導・助言を行っていく。		倒壊のおそれがある危険な老朽空家の特措法に基づく特定空家等に認定のうえ、行政代執行による除却等を行った。			引き続き、改善されない管理不全空家等の所有者に対して、専門家の意見等も参考にしながら継続的に指導・助言を行っていく。			
②	エリアリノベーションの活動が地域に根差したものになるよう、会議体のあり方や活動周知の検討を行う。		エリアリノベーションの活動を担うプラットフォーム会議のあり方等を検討した結果、来年度以降も会議体を継続することとなった。			エリアリノベーションの活動を担うプラットフォーム会議の継続にあたり、今後も区が参加や調整等で関与していく。			
③	引き続き、空き家利活用に加え、空き家化の予防と適切な維持管理、管理不全な空き家への対策の重要性の普及啓発に努めていく。		東京都及び北区と共催し、セミナーを開催するなど、空き家の予防や空き家対策の重要性について、周知啓発を行った。			新たに空き家に関する専門家派遣制度を開始し、相談に対する情報の提供や助言等の支援を行い、空家等の適切な管理を促進する。			
他区の実況	(実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区)		千代田区、港区以外が、除却助成支援、改修助成支援、相談支援、マッチング支援のいずれかを実施している。						
議会（要旨）	・令和3年度 6月会議 ・令和3年度 11月会議 ・令和5年度 6月会議 ・令和5年度 9月会議 ・令和5年度 2月会議		空き家の対策について 管理不十分な空き地対策について 空き家対策、利活用の促進について 空き家利活用の促進について 能登半島地震を踏まえた災害対策について						

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	11-02-15		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	永久水利整備事業		部課名	防災都市づくり部住まい街づくり課		課長名	加藤	
			担当者名	高梨		内線	2828	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）		01-11-01	永久水利整備事業費					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 25	（ 2013 ）	年度	根拠	荒川区における永久水利施設の整備・活用に関する基本計画			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ） 年度	法令等				
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画		☒ 非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	02	防災基盤の整備					
目的	震災時には甚大な被害が想定されている木造住宅密集地域を抱えている荒川区において、ひとりの命を犠牲にしない災害に強い街を目指して、大震災等に伴う同時多発的かつ広範囲に発生した火災に迅速に対応し、延焼防止を図るため、災害時に断水した場合にも有効に機能する隅田川の河川水や地下水を活用した永久水利を整備する。							
対象者等	区民、防災区民組織、中学校防災部、防災関係機関							
内容	○永久水利は、隅田川の河川水や地下水など枯渇することのない水源を確保するハード面の整備とともに、その水源を活用して、地域住民が中心となっていく消火・送水ネットワーク体制を構築するソフト面からなる、地域消火システムである。 ○まず枯渇しない水源を確保する方法として、 ① 約8キロメートルにわたって隅田川に接している地の利を生かした河川水 ② 隅田川から離れた地域では、安定した水量を確保することができる地下水（深井戸）を活用し、それを取水するための施設を整備する。 ○その水源を効果的に使用し初期消火活動につなげるため、複数の防災区民組織が連携し、各組織が持つ可搬消防ポンプなどを活用して、消防団員の指導のもと広域的に消火活動を行う送水ネットワークを構築する。							
経過	平成25年 2月 学識経験者、警察、消防等の関係機関、町会等で構成する「荒川区永久水利整備活用推進協議会を設置」 平成26年 3月 あらかわ遊園永久水利施設（河川水：区内第1号） 平成27年 7月 荒川公園永久水利施設（地下水） 平成28年 3月 日暮里公園永久水利施設（地下水） 平成29年 3月 第五中学校付近永久水利施設（河川水） 平成29年10月 赤土小学校永久水利施設（地下水） 令和 4年 8月 第四峡田小学校永久水利施設（地下水） 防災課による整備（可搬ポンプ方式） 平成26年11月 尾久の原公園永久水利施設（河川水） 平成27年11月 南千住六丁目スーパー堤防永久水利施設（河川水）							
必要性	荒川区は地震に関する地域危険度（総合）の高い地域を多く抱えていると共に、首都直下地震発生時における断水率が高いため、災害時にも有効に機能する水利を整備する必要がある。							
実施方法	（ ☒ 一部委託）（直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） 設備機器保守委託							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)	
	①	永久水利の整備箇所(累計)	8	8	8	8	8	候補地15箇所（基本計画より）
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
推進		推進		大震災時の火災の延焼拡大を防止するために必要な事業であるため、推進する。				

予算・決算額等の推移			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額			112,588	172,316	46,664	12,691	143,430	15,475	68,536
決算額（8年度は見込み）			2,732	111,421	40,070	10,188	87,242	13,588	68,536
実績 の 推 移	事項名（8年度は見込み）		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	永久水利の整備箇所		0	0	1	0	0	0	0
予算・決算の内訳									
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
需用費	軽油購入費等	293	需用費	軽油購入等	1,929	需用費	軽油購入等	447	
委託料	保守管理委託等	4,522	委託費	保守管理、設備設計等	11,659	委託費	保守管理委託等	3,689	
工事請負費	さく井工事	82,427				工事請負費	設備工事	6,400	

(単位：千円)												
行政コスト計算書	勘定科目			6年度	7年度	差額	勘定科目			6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	12,785	5,165	▲ 7,620	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	4,669	3,352	▲ 1,317		国庫支出金	0	0	0		
		維持補修費	0	1,713	1,713		都支出金	0	0	0		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	24,437	24,437	0		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0		
		賞与・退職給与引当金繰入額	942	1,073	131		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 59,826	▲ 35,740	24,086		
		その他行政費用	16,993	0	▲ 16,993		金融収支差額(d)	0	0	0		
	行政費用合計(b)	59,826	35,740	▲ 24,086	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 59,826	▲ 35,740	24,086				
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 59,826	▲ 35,740	24,086					

備考	宮前公園永久水利整備に向けて、令和7年度は設備設計を実施し工事を行わなかったことから、行政費用が減少した。
----	---

問題点・	○既整備済の永久水利施設が震災時に活用できるよう、引き続き適切な維持管理及び地域住民による消火・送水体制づくりを継続していく。 ○新たに整備する宮前公園永久水利施設は、消防のためだけでなく、隣接する令和あらかわ病院と一体的な災害医療活動の拠点に必要な設備として、公園整備と併せて完成に向けて着実に取り組む必要がある。
------	--

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	引き続き宮前公園永久水利施設整備 に向け、設備設計を実施する。	宮前公園永久水利施設整備に向け、 設備設計を実施した。	宮前公園永久水利施設整備に向 け、設備工事に着手する。
②			
③			

他区の実 施状況	(実施 0 区		未実施 22 区		不明 0 区)	

況 議 （要 会 質 質）	・平成25年1定	永久水利・隅田川の活用法について
	・平成26年3定	今すぐやるべき防災対策について（都の責任で荒川区の深井戸整備を）
	・平成26年4定	日暮里のまちづくりについて（明治通り南側で危険度の高い地域に深井戸の整備）

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード		11-02-16		戦略プラン		☐ 協働		☒ 業務		☐ 財務		☐ 人事	
事務事業名		不燃化特区整備促進事業		部課名		防災都市づくり部住まい街づくり課		課長名		加藤			
				担当者名		高梨・長久保		内線		2828			
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）		01-12-01		不燃化特区整備促進事業費									
		01-12-02		防災スポット整備事業費									
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）				☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業					
開始年度		平成 25（ 2013 ）年度		根拠		密集市街地における防災街区の整備の促進に関							
終期設定		☒ 有 ☐ 無 令和 11（ 2029 ）年度		法令等		する法律、不燃化特区制度要綱							
実施基準		☐ 法令基準内		☒ 都基準内		☐ 区独自基準		計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画			
行政評価 事業体系		分野		VI		安全安心都市							
		政策		11		防災・防犯のまちづくり							
		施策		03		災害に強い街づくりの推進							
目的		東京都から不燃化特区の指定を受けた「荒川・南千住地区」及び「町屋・尾久地区」において、地域の不燃化を促進する重点的かつ集中的な取組を実施するとともに、密集事業における主要生活道路や公園等の整備を推進することで、木造住宅密集地域の改善を一段と加速させ、燃えない・燃え広がらない災害に強い街づくりを推進する。											
対象者等		荒川・南千住地区及び町屋・尾久地区における次に掲げる者 ・老朽木造建物又は危険老朽建築物の所有者、それら建築物の存する土地の所有者、建築される不燃化建築物の建築主											
内容		①支援制度の周知を図るため、建築士による戸別訪問のほか、建築士や弁護士などの専門家が相談に応じる住まいの相談会を地域で開催するなど、相談体制を強化し、地区内の建替え等を促進する。 ②除却助成制度により、老朽建築物の除却を促進する。 ③建替え助成制度により、老朽木造建築物から不燃化建築物への建替えを促進する。 ④複数の地権者が共同で建替えを行う場合、除却費、設計監理費、共同施設整備費の一部を助成する。 ⑤緊急車両の円滑な通行や避難経路の確保を図るため、主要生活道路の拡幅整備を推進する。 ⑥拡幅整備を進めている主要生活道路沿道において建替え等を行う場合、除却費、設計監理費、外壁等の整備費の一部を助成する。 ⑦平常時の憩いの場、災害時に有効なオープンスペースを確保するため、公園等の整備を推進する。 ⑧防災まちづくり協議会の活動を支援するほか、地域住民とともにまち歩きなどを行い、まちの課題を把握・共有し、改善策の検討を踏まえた地区計画を策定する。											
経過		不燃化特区 ○荒川二・四・七丁目地区（約48.5ha） 平成25年4月26日 不燃化特区指定 ○荒川・南千住地区（約123.4ha）←荒川二・四・七丁目地区の区域を拡大 令和 3年4月 1日 不燃化特区指定 ○町屋・尾久地区（約242.6ha） 平成26年4月 1日 不燃化特区指定 密集事業 ○荒川・南千住地区（R6.10社会資本総合整備計画提出：現行整備期間～R17）約123.4ha ○町屋・尾久地区（R7. 9社会資本総合整備計画提出：現行整備期間～R12）約242.6ha											
必要性		対象地域は狭隘道路や狭小敷地が多く、第9回地震に関する地域危険度測定調査（令和4年9月 東京都公表）においても概ねランク5及び4と判定されていることから、地域課題の改善に資する事業を重層的に活用し、防災性及び住環境の向上を図る必要がある。											
実施方法		（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 地域住民の防災意識の啓発を図るため、住民活動組織を育成・支援するとともに、戸別訪問その他の方法により不燃化建築物への建替え等の誘導を行う。											
指 標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明				
				5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)					
	①	不燃領域率 (荒川・南千住)(%)			66.4	67.2	68.1	68.5	70超	(R7年度)土地面積に対する耐火・準耐火建築、空地等の比率			
	②	不燃領域率 (町屋・尾久)(%)			65.0	65.6	66.2	67.0	70超	(R7年度)土地面積に対する耐火・準耐火建築、空地等の比率			
③													
事務事業の分類				分類についての説明・意見等									
8年度		9年度											
重点的に推進		重点的に推進		木造住宅密集地域である対象地域の改善を一層加速させるために必要な事業であるため、重点的に推進する。									

予算・決算額等の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額		1,414,998	878,414	858,729	1,118,635	1,132,800	1,201,570	898,808
決算額（8年度は見込み）		1,299,870	655,254	636,248	917,603	789,919	958,168	898,808
実績 の 推 移	事項名（8年度は見込み）	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	老朽建築物除却（特区制度）（棟）	118	90	83	87	131	214	90
	建替え助成（特区制度）（棟）	81	37	45	47	55	77	57
	公園等の整備（箇所）	5	2	3	5	3	2	3
	優先整備路線の整備（箇所）	12	12	7	11	10	8	9

予算・決算の内訳								
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	会計年度任用職員報酬	3,285	報酬	会計年度任用報酬	2,956	報酬	会計年度任用報酬	2,884
報償費	専門家派遣報償	547	報償費	専門家派遣報償	523	報償費	専門家派遣報償	990
委託料	推進活動、防災スポット設計等	103,660	委託料	推進活動、防災スポット設計等	86,332	委託料	推進活動、防災スポット設計等	118,031
工事請負費	防災スポット整備等	24,184	工事請負費	防災スポット整備等	40,267	工事請負費	防災スポット整備等	68,185
負担金及び交付金	建設事業補助金等	601,780	負担金及び交付金	建設事業補助金等	823,931	負担金及び交付金	建設事業補助金等	703,294

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与と関係費	59,376	50,633	▲ 8,743	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	102,218	82,507	▲ 19,711		国庫支出金	34,026	55,246	21,220
		維持補修費	1,969	1,757	▲ 212		都支出金	327,033	430,207	103,174
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	1,396	4,651	3,255		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	2,303	2,595	292		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	361,059	485,453	124,394
		賞与・退職給与引当金繰入額	4,084	9,712	5,628		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 429,079	▲ 504,495	▲ 75,416
		その他行政費用	618,792	838,093	219,301		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		790,138	989,948	199,810	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 429,079	▲ 504,495	▲ 75,416
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	11,325	11,325
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	11,325	11,325	当期収支差額(e)+(h)		▲ 429,079	▲ 493,170	▲ 64,091	

供	建替えや除却助成制度の利用件数の増加等に伴い、その他行政費用が増加した。
---	--------------------------------------

問題点・課題
○老朽建築物所有者が建替えに踏み切れない理由としては、敷地が道路に接道していない、複雑な権利関係、資金不足や高齢による意欲の低下が考えられ、特に資金不足の問題は、昨今の住宅建設費高騰などで、より顕著になっていることが考えられる。
○空き家等の老朽建築物が除却されない理由としては、所有者が不明又は遠方に居住、複雑な権利関係、借地権消失の懸念、除却後の固定資産税等の負担増などが考えられる。

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	引き続き、事業周知と課題を抱えている方への相談サポートを実施していく。	まちづくりニュース等による事業周知と住まいの相談会、専門家派遣等による相談サポートを実施した。	住まいの相談会の回数を増やし、相談体制をさらに強化する取り組みを行い、不燃化建築物の建替えを促進する。
②	荒川一・三・南千住一・五丁目地区に密集事業を導入し、建替え除却助成等の特区制度に加え、道路拡幅や公園整備に取り組む。	荒川一・三・南千住一・五丁目地区に密集事業を導入し、道路拡幅のための地区計画検討策定に向けた検討を行った。	荒川一・三・南千住一・五丁目地区の地区計画を策定するとともに、主要生活道路の新規路線について、拡幅整備に向けた検討を進める。
③	引き続き、主要生活道路における合意が得られていない権利者に対し、丁寧な説明と粘り強い交渉を継続していく。	主要生活道路について、沿道権利者への丁寧な説明と粘り強い交渉を継続した結果、用地買収が進展した。	主要生活道路における合意が得られていない権利者に対し、丁寧な説明と粘り強い交渉を行っていく。

施 状 況	他 区 の 実 施	(実施 16 区	未実施 6 区	不明 0 区)
	50地区 約2,990ha			
	未実施 (千代田区、中央区、港区、練馬区)			
	実施終了 (新宿区、渋谷区)			

況 議 会 質 問 状 態 （ 要 旨 ）	令和4年度	2月会議	今後の災害対策について（木造住宅密集地域における補助制度の拡充）
	令和5年度	6月会議	住宅対策について（木造密集地域従前居住者用住宅の拡大）
	令和5年度	9月会議	町屋地域における街づくりについて（木造密集地域の解消に向けた不燃化の取組）
	令和6年度	2月会議	安心・安全な街づくりについて
	令和7年度	9月会議	不燃化特区の制度延長

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード		11-02-19		戦略プラン		☐ 協働		☒ 業務		☐ 財務		☐ 人事					
事務事業名		被災者生活再建支援事業		部課名		防災都市づくり部住まい街づくり課		課長名		加藤（健）							
				担当者名		宇野		内線		2838							
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）		01-14-01		被災者生活再建支援事業費													
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）						☐ 建設事業		☐ それ以外の継続事業							
開始年度		平成 28（ 2016 ）年度		根拠		災害対策基本法											
終期設定		☐ 有 ☒ 無		（ ）年度		法令等											
実施基準		☒ 法令基準内		☐ 都基準内		☐ 区独自基準		計画区分		☐ 計画		☒ 非計画					
行政評価 事業体系		分野		VI		安全安心都市											
		政策		11		防災・防犯のまちづくり											
		施策		01		災害時における体制の強化											
目的		罹災証明書は、仮設住宅の入居や義援金の受給などに必要な書類である。区では、首都直下地震などの大規模災害によって罹災証明書の交付件数が最大10万件を超えると想定されることから、罹災証明書を遅滞なく交付できる体制を整える。															
対象者等		区民等（建物居住者・建物所有者）															
内容		首都直下地震などの大規模な災害時において、罹災証明書を遅滞なく交付できる体制を構築するため、平成28年度から被災者生活再建支援システムを導入した。 ①建物の被害状況を調査（全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊）し、その結果をデータ化する。 ②調査データを基に地図情報や住民基本台帳、家屋課税台帳を確認しながら罹災証明書を発行する。 ③罹災証明書を発行することで、被災者台帳を自動的に作成する。															
経過		平成25年 6月 災害対策基本法が改正され、罹災証明書を遅滞なく交付することが義務化 平成29年 3月 システム導入するとともに、基礎研修及び被災状況の入力等の操作研修を実施 平成29年 4月 システム運用開始 平成31年 3月 区内3消防署と震災時における罹災証明の発行に関する協定締結 令和 5年10月 被災者生活再建支援システムをクライアントサーバシステムからクラウドシステムに更新 建物被害認定調査モバイルシステムを導入															
必要性		首都直下地震などの大規模な災害時において、短時間かつ大量に罹災証明書を交付するためには、被災者生活再建支援システムの導入が必要不可欠である。															
実施方法		（2一部委託）（直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） ・被災者生活再建支援システム運用等委託															
指 標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明								
				5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)									
	①	職員研修等の開催			6	6	3	6	6	罹災証明発行研修（年2回） 被害認定調査研修（年2回）							
	②									モバイル研修（年2回）							
③																	
事務事業の分類				分類についての説明・意見等													
8年度		9年度															
推進		重点的に推進		被災者の生活再建を支援するためには、罹災証明書を遅滞なく交付することが肝要であり、効率的な証明書発行の核となる事業であるため、重点的に推進する。													

予算・決算額等の推移			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額			6,798	3,066	2,773	13,754	5,163	3,449	3,449
決算額（8年度は見込み）			6,710	3,046	2,771	8,005	4,343	3,441	3,449
実績 の 推 移	事項名（8年度は見込み）		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	研修等の実施（回数）		6	0	4	6	6	3	6
予算・決算の内訳									
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
需用費	消耗品費	69	需用費	消耗品費	72	需用費	消耗品費	80	
委託料	システム保守委託	4,056	委託料	システム保守委託	3,151	委託料	システム保守委託	3,151	
賃借料	機器賃借料	218	賃借料	機器賃借料	218	賃借料	機器賃借料	218	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	3,596	4,695	1,099	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	4,343	3,441	▲ 902		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	265	975	710		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 8,204	▲ 9,111	▲ 907
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		8,204	9,111	907	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 8,204	▲ 9,111	▲ 907
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 8,204	▲ 9,111	▲ 907

備	物件費については、6年度は物件費にシステム保守委託費の一部として、区独自の研修費用が計上されていたが、7年度は代替として都の研修を活用したため、減少となった。
---	---

- | | |
|--------|---|
| 問題点・課題 | ①災害時、被災者生活再建支援システムを活用し、円滑な被災者支援を行うための体制づくり
②発災時、効率的に運用できるよう実践的な研修の実施と、従事可能な職員の育成
③東京都生活再建支援システム利用協議会との連携
④発災時における受援体制の検討と整備
⑤罹災証明書のコンビニ交付対応 |
|--------|---|

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	6年度より開始した東京都主催の建物被害認定調査モバイルシステム研修に参加する。	東京都主催の建物被害認定調査モバイルシステム研修に参加した。	引き続き、東京都主催の建物被害認定調査モバイルシステム研修に参加するとともに、全庁横断的な体制の構築を図る。
②	引き続き、東京都主催の罹災証明書発行研修に参加し、従事可能職員の育成を行う。	東京都主催の罹災証明書発行研修に参加し、従事可能職員の育成を行った。	東京都主催の罹災証明書発行研修に継続して参加し、従事可能職員の育成を行うとともに、全庁横断的な体制の構築を図る。
③	マイナポータル申請の構築を終える。	マイナポータル申請の構築を進めている。	マイナポータル申請の構築を進めていく。

他 区 の 施 状 況	(実施 22 区		未実施 0 区		不明 0 区)	
	※共同利用版 → 14区 (荒川区を含む) 42自治体 (都内・区部を含む)					

- | | | |
|---------|----------------------------|---|
| 況議
会 | ・平成28年度6月会議
・平成29年度2月会議 | り災証明書発行体制の強化について
被災者台帳の充実と適切な運用の準備について |
|---------|----------------------------|---|

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード		11-02-20		戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事		
事務事業名		整備地域不燃化集中促進事業		部課名		防災都市づくり部住まい街づくり課		
				担当者名		長久保		
				課長名		加藤		
				内線		2834		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）		01-12-04		整備地域不燃化加速事業費				
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☒ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☐ それ以外の継続事業		
開始年度		令和 8（2026）年度		根拠		荒川区整備地域不燃化集中促進事業助成金交付		
終期設定		☒ 有 ☐ 無 令和 11（2029）年度		法令等		要綱		
実施基準		☐ 法令基準内 ☒ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画		
行政評価 事業体系		分野		VI 安全安心都市				
		政策		11 防災・防犯のまちづくり				
		施策		03 災害に強い街づくりの推進				
目的		震災時の大規模な市街地火災や都市機能の低下を防ぐため、震災時に特に甚大な被害が想定される整備地域（不燃化特区を除く。）のうち、局所的に不燃化が進まない地区において、老朽建築物の除却や建替えの一部費用を助成することで、不燃化を集中して促進し、地域の防災性の向上を図る。						
対象者等		対象地区内（町屋一丁目、町屋五・六丁目、南千住六丁目の一部）における次に掲げる者 ・老朽木造建築物等の所有者、老朽木造建築物等の存する土地の所有者 ・建替えにより建築される不燃化建築物の建築主						
内容		1 助成対象 （1）老朽建築物除却支援（除却費） （2）建替え促進支援（建築設計及び工事監理費の一部） （3）専門家派遣（土業派遣支援） 2 助成対象建物 ・除却する建築物：木造建築物で耐用年数の3分の2を経過したもの 非木造建築物で昭和56年5月31日以前に建築され、区が危険と判定したもの ・新築する建築物：耐火建築物又は準耐火建築物等 3 助成金額 除却：除却工事費又は既存建築物の延床面積（500㎡限度）×26,000円/㎡のどちらか低い額 建替え：建築設計・工事監理費又は要綱で定める単価表の金額のどちらか低い額						
経過		令和8年3月31日 荒川区整備地域不燃化集中促進事業助成金交付要綱制定 荒川区整備地域不燃化集中促進事業専門家派遣支援要綱制定						
必要性		不燃化特区以外にも、建物同士の隣棟間隔が狭く、延焼の危険性が高い局所的な地区が存在する。このような地区においても、老朽建築物の除却及び建替えにかかる費用を一部助成することで、防災性の向上及び都市機能の低下を防ぐ必要がある。						
実施方法		（ ☒ 直営）（直営の場合 ☒ 常勤職員 ☒ 会計年度任用職員） 事前相談→助成金内定申請→審査→助成金交付内定→建築計画報告（建替えのみ）→工事完了→助成金交付申請→審査→助成金交付決定→助成金交付						
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)	
	① 建替え助成件数	-	-	-	8	8		
	② 除却助成件数	-	-	-	4	4		
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度	9年度							
推進		推進	令和8年度から令和12年度までの5年間で、整備地域（不燃化特区を除く。）のうち、局所的に不燃化が進まない地区において、不燃化を集中して促進させるために必要な事業であるため、推進する。					

[illegible]

(単位：千円)

勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	5,634	5,634	行政収入	地方税等	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	1,170	1,170		行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	▲ 6,804
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0
		行政費用合計(b)	0	6,804	6,804		通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	▲ 6,804
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	▲ 6,804			

備考

問題点・課題

○対象地区内は、建物の隣棟間隔が狭く、老朽建築物が局所的に密集しており、震災時の大規模な市街地火災の発生や建物の倒壊等の危険性が高い。
○老朽建築物の除却や建替えを促進を図るため、助成制度内容を周知する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	—	—	新規事業であるため、対象地区内 へ助成制度内容を広く周知し、老 朽建築物の除却や建替えの促進を 図る。
②			
③			

他 区 の 実 施 状 況	(実施 5 区 未実施 10 区 不明 7 区)
議 会 質 問 状 況 (要 旨)	

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	11-03-07		戦略プラン		☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	区民住宅管理運営		部課名		防災都市づくり部住まい街づくり課		課長名	加藤（健）
			担当者名		藤井、栗島、松本		内線	2824
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）	01-01-01		区民住宅管理運営費					
	01-01-02		区民住宅大規模改修費					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 7	（ 1995 ）	年度	根拠	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律			
終期設定	☐ 有 ☒ 無	（ ）	年度	法令等	荒川区民住宅条例及び同条例施行規則			
実施基準	☒ 法令基準内		☐ 都基準内	☐ 区独自基準	計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画		
行政評価 事業体系	分野	Ⅳ 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	02 快適な居住環境の形成						
目的	中堅所得者層を対象とした住宅を供給することにより定住化の促進を図る。							
対象者等	中堅所得世帯（主な入居要件：①所得金額が一定の範囲であること②自ら居住するため、住宅を必要とすること（原則として住宅を所有していない者） ③同居親族等を有すること）							
内容	1 建設型住宅 ・町屋五丁目住宅（町屋5-9-2・鉄筋コンクリート造・22階建て） 【区民住宅】4～22階、114戸 ※区営住宅（高齢者住宅23戸・身体障害者住宅6戸）併設（1～3階） ※従前居住者用住宅（20戸）併設 2 業務内容 ・入居者管理（区）：入居募集・許可、使用料決定・徴収、世帯員変更等の各種手続き等 ・保守・管理（指定管理者）：清掃、設備保守点検、一般修繕、空き室修繕、共用部点検等							
経過	平成 7年 4月 1日 西日暮里三丁目住宅（借上型）開設～平成27年3月31日終了 平成 9年 4月10日 東日暮里六丁目住宅（借上型）開設～平成29年3月31日終了 平成10年 4月 1日 町屋八丁目住宅（借上型）開設～平成30年3月31日終了 平成10年 4月20日 町屋五丁目住宅（建設型）開設 平成23年 4月 1日 多子世帯支援を開始（月額使用料を2万円減額。町屋五丁目住宅で実施） 平成27年 4月 1日 区内在住在勤要件を廃止、従前居住者用住宅開設（町屋五丁目住宅10戸） 近居世帯支援を開始（月額使用料を2万円減額。町屋五丁目住宅で実施） 平成30年 4月 1日 東京都住宅供給公社を指定管理者に指定（指定管理開始 平成18年4月） 令和 3年12月 1日 未修繕の空き室の予約制度を開始 令和 4年 4月 1日 エssenシャルワーカー支援を開始（入居から5年間、月額使用料を2万円減額。町屋五丁目住宅で実施）、DIY実施要領の制定、従前居住者用10戸追加							
必要性	良質な公共住宅の供給により、中堅ファミリー世帯の定住化を図る必要がある。							
実施方法	（ ☒ 一部委託）（直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） 建物の維持管理は指定管理者が行い、入居手続、使用料の決定・徴収、入居者管理等は区が行う。							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)	
	① 入居率(%)	91	95	95	95	95	入居戸数／総戸数	
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度	9年度							
継続	継続		町屋五丁目住宅については、区民住宅として良好な住宅を供給する事業であるため、継続して実施する。					

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	11-03-08		戦略プラン		☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	都営住宅相談・募集事務		部課名	防災都市づくり部住まい街づくり課		課長名	加藤（健）	
			担当者名	藤井、松本		内線	2824	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）		01-02-01	都営住宅募集事務費					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 27	（ 1952 ）	年度	根拠	都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ） 年度	法令等				
実施基準	☐ 法令基準内		☒ 都基準内	☐ 区独自基準	計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅳ 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	02 快適な居住環境の形成						
目的	都営住宅の地元割当や一般の募集時の相談体制を整備して、区民の住宅セーフティネットを確保する。							
対象者等	入居を望んでいる都内在住の低額所得者（主な入居要件：（家族向け）①所得が一定の範囲内であること②住宅に困っていること③同居親族がいること（単身者向けは60歳以上であること））							
内容	1 募集に関する問合せへの対応（通年） 2 空室の募集事務（申込書配付、説明）（年4回、2月上旬、5月上旬、8月上旬、11月上旬） 3 地元割当の募集事務（募集、申込受付、公開抽選、資格審査、合格通知発送、都への結果報告）							
経過	昭和43年度 日常の相談業務、通常の募集に係る申込用紙の配布及び地元割当ての募集・受付・決定は、区の花担と再確認（都区財調：基準財政需用額算定の中で規定）							
必要性	荒川区内では23団地3,982戸（令和7年3月31日現在・都営住宅団地一覧による）、都内では1,534団地約24万7千戸の都営住宅がストックされている。区民・都民の住宅セーフティネットとして定着しており、事業の必要性は高い。							
実施方法	☐ 1直営 ☐ （直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） ・募集の問合せを通年受け付ける。・年4回の募集案内の配布及び説明を行う。・地元割当があったときは、区が募集事務全般を行う。							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)	
	①	募集案内配布部数（部）	6,874	6,916	5,728	8,000	8,000	
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度	9年度							
継続	継続		東京都の低額所得者向けの住宅施策に協力する必要があるほか、区内の住宅確保要配慮者の受け皿としても必要である事業であるため、継続する。					

[illegible]

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	2,797	3,756	959	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	78	78	0		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	206	780	574		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,081	▲ 4,614	▲ 1,533
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		3,081	4,614	1,533	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 3,081	▲ 4,614	▲ 1,533
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 3,081	▲ 4,614	▲ 1,533

備考

物件費は、都営住宅地元割当に係る印刷製本費である。

問題点・課題

○毎回、区内の募集戸数に対し応募倍率は高い。

- ・令和7年11月…荒川区18.9倍(募集戸数31戸に対し申込者587人)(都全体 6.7倍)
- ・令和7年 5月…荒川区15.8倍(募集戸数55戸に対し申込者832人)(都全体 5.6倍)
- ・令和6年11月…荒川区14.0倍(募集戸数69戸に対し申込者971人)(都全体 8.6倍)

○地元割当(令和7年11月)…平均36.6倍(募集戸数3戸に対し申込者110名)

※上記から、今後も地元割当住戸数を確保する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	引き続き、地元割当の戸数を確保できるように、東京都へ働きかける。	地元割当住戸を3戸確保し、募集を行った。	さらに多くの地元割当の戸数を確保できるように、東京都へ働きかけを行う。
②			
③			

他 区 の 実 施 状 況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議 会 質 問 状 況 (要 旨)	

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	11-03-09		戦略プラン		☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	住宅対策審議会		部課名	防災都市づくり部住まい街づくり課		課長名	加藤（健）	
			担当者名	遠藤・松本		内線	2822	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）		01-03-01	住宅対策審議会費					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度	平成 8	（ 1996 ）	年度	根拠	荒川区住宅基本条例、荒川区住宅対策審議会規則			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ） 年度	法令等				
実施基準	☐ 法令基準内		☐ 都基準内	☒ 区独自基準	計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	02 快適な居住環境の形成						
目的	区長の附属機関として、区の住宅施策に関する重要な事項を審議する。							
対象者等	区民等							
内容	1 審議会 区長の諮問に応じ、区の住宅に関する施策について重要な事項を審議し、答申する。 2 委員構成 学識経験者、区議会議員、区民、区職員 3 委員定数 15名以内 4 任期 2年							
経過	平成19～20年度 第10～15回住宅対策審議会「荒川区における新たな住宅政策のあり方」（審議、答申） 平成25年度 第16～18回住宅対策審議会「荒川区民住宅の今後のあり方」（審議、答申） 平成29～30年度 住宅マスタープラン改定に向け、第19～22回住宅対策審議会において審議、答申 令和9年度～10年度 住宅マスタープラン改定に向け、住宅対策審議会において審議、答申（予定）							
必要性	区の住宅施策に関する重要な事項を審議する区長の附属機関として必要である。							
実施方法	☐ 1直営 ☐ （直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） 荒川区住宅基本条例及び荒川区住宅対策審議会規則により荒川区住宅対策審議会を設置し、実施する。							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)	
	①	住みよさ(%)	93	90	92	94	-	区政世論調査
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度	9年度							
継続	継続		区の住宅施策に関する重要な事項を審議する区長の附属機関として必要な事業であるため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額			599	406	398	792	397	397	413
決算額（8年度は見込み）			0	0	0	0	0	0	413
実績 の 推 移	事項名（8年度は見込み）		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	住宅対策審議会の開催		0	0	0	0	0	0	2
予算・決算の内訳									
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報酬	委員報酬	0	報酬	委員報酬	262	報酬	委員報酬	262	
旅費	委員交通費	0	旅費	委員交通費	26	旅費	委員交通費	27	
需用費	審議会賄	0	需用費	審議会賄	4	需用費	審議会賄	4	
役務費	速記料	0	役務費	速記料	97	役務費	速記料	112	
使用料等	会場使用料	0	使用料等	会場使用料	8	使用料等	会場使用料	8	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	400	470	70	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	29	98	69		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 429	▲ 568	▲ 139
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		429	568	139	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 429	▲ 568	▲ 139
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 429	▲ 568	▲ 139

備考

問題点・課題

・区の住宅施策に関する重要な事項を審議する際には、適時速やかに審議会開催の準備体制を整える必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	住宅対策審議会の運営に必要な予算措置等を行い、必要に応じて審議会を開催する。	住宅対策審議会の運営に必要な予算措置等を行い、審議会の開催に備えていたが、開催はしなかった。	住宅対策審議会の運営に必要な予算措置等を行い、必要に応じて審議会を開催する。
②			令和10年度の住宅マスタープランの改定に向け、住宅対策審議会の委員委嘱や運営について、検討する。
③			

他 区 状 況	(実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区)	
	設置している区 新宿区、文京区、目黒区、世田谷区、渋谷区、中野区、豊島区、北区、板橋区、足立区	

議会議問状
況（要旨）

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	11-03-10		戦略プラン		☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事																		
事務事業名	住宅マスタープランの推進		部課名	防災都市づくり部住まい街づくり課		課長名	加藤（健）																			
			担当者名	遠藤・松本		内線	2822																			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）																										
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業																				
開始年度	平成 4	（ 1992 ）	年度	根拠	住生活基本法、荒川区住宅基本条例																					
終期設定	☐ 有 ☒ 無	（ ）	年度	法令等																						
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☒ 計画		☐ 非計画																				
行政評価事業体系	分野	Ⅳ 環境先進都市																								
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成																								
	施策	02 快適な居住環境の形成																								
目的	住宅マスタープランに位置づけられた施策・事業の進行管理を行う。																									
対象者等	区民等																									
内容	○改定主旨 平成18年6月、「住生活基本法」が制定され、国においては、全国的な住宅ストックの充足や少子・高齢化、人口の減少などの社会情勢の変化を踏まえて「量」の確保から「質」の向上へと住宅政策の転換を本格化させるため、住生活基本法に基づく住生活基本計画（全国計画）を平成28年3月に改定した。 区においても、こうした国の動向や都の動向、区の住宅を取り巻く状況を踏まえ、平成31年3月、全面的な改定を行った。 ○基本目標 目標1 安全で安心な住まいと住環境の整備 目標2 良好で快適な住宅ストックの確保と活用 目標3 誰もが安心して住み続けられる住まいの確保																									
経過	<table><tr><td>平成 4年 7月</td><td>第1次住宅マスタープラン策定（計画期間 平成3年度～平成12年度）</td></tr><tr><td>平成12年 3月</td><td>第2次住宅マスタープラン策定（計画期間 平成13年度～平成22年度）</td></tr><tr><td>平成20年 1月</td><td>荒川区住宅対策審議会へ「新たな住宅政策のあり方」について諮問</td></tr><tr><td>平成20年12月</td><td>荒川区住宅対策審議会から「新たな住宅政策のあり方」について答申</td></tr><tr><td>平成21年 3月</td><td>第3次住宅マスタープラン策定（計画期間 平成21年度～平成30年度）</td></tr><tr><td>平成29年12月</td><td>荒川区住宅対策審議会へ「新たな住宅施策のあり方について」について諮問</td></tr><tr><td>平成30年10月</td><td>荒川区住宅対策審議会から「新たな住宅施策のあり方について」について答申</td></tr><tr><td>平成31年 3月</td><td>第4次住宅マスタープラン策定（計画期間 平成31年度～令和10年度）</td></tr><tr><td>令和10年 3月</td><td>第5次住宅マスタープラン策定（計画期間 令和11年度～令和20年度）（予定）</td></tr></table>								平成 4年 7月	第1次住宅マスタープラン策定（計画期間 平成3年度～平成12年度）	平成12年 3月	第2次住宅マスタープラン策定（計画期間 平成13年度～平成22年度）	平成20年 1月	荒川区住宅対策審議会へ「新たな住宅政策のあり方」について諮問	平成20年12月	荒川区住宅対策審議会から「新たな住宅政策のあり方」について答申	平成21年 3月	第3次住宅マスタープラン策定（計画期間 平成21年度～平成30年度）	平成29年12月	荒川区住宅対策審議会へ「新たな住宅施策のあり方について」について諮問	平成30年10月	荒川区住宅対策審議会から「新たな住宅施策のあり方について」について答申	平成31年 3月	第4次住宅マスタープラン策定（計画期間 平成31年度～令和10年度）	令和10年 3月	第5次住宅マスタープラン策定（計画期間 令和11年度～令和20年度）（予定）
平成 4年 7月	第1次住宅マスタープラン策定（計画期間 平成3年度～平成12年度）																									
平成12年 3月	第2次住宅マスタープラン策定（計画期間 平成13年度～平成22年度）																									
平成20年 1月	荒川区住宅対策審議会へ「新たな住宅政策のあり方」について諮問																									
平成20年12月	荒川区住宅対策審議会から「新たな住宅政策のあり方」について答申																									
平成21年 3月	第3次住宅マスタープラン策定（計画期間 平成21年度～平成30年度）																									
平成29年12月	荒川区住宅対策審議会へ「新たな住宅施策のあり方について」について諮問																									
平成30年10月	荒川区住宅対策審議会から「新たな住宅施策のあり方について」について答申																									
平成31年 3月	第4次住宅マスタープラン策定（計画期間 平成31年度～令和10年度）																									
令和10年 3月	第5次住宅マスタープラン策定（計画期間 令和11年度～令和20年度）（予定）																									
必要性	区の住宅施策を総合的・体系的に推進していくための基本計画として必要である。																									
実施方法	（ ☐ 直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） ①住宅対策審議会へ諮問・答申 ②素案作成 ③パブリックコメントの実施 ④住宅マスタープラン策定 ※策定後は、住宅マスタープランに位置づけられた施策・事業の進行管理を行っている。																									
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明																		
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)																			
	① 住みよさ（％）	93	90	91	94	-	区政世論調査																			
	②																									
③																										
事務事業の分類			分類についての説明・意見等																							
8年度		9年度																								
継続		継続		住宅マスタープランは、安全で安心な住まいと住環境の整備の基本的な方針を定めたものであり、その実現に必要な事業であるため、継続して実施する。また、次期住宅マスタープランの策定に向けた検討を行う。																						

[illegible]

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	1,199	939	▲ 260	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	88	195	107		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,287	▲ 1,134	153
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
	行政費用合計(b)		1,287	1,134	▲ 153	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 1,287	▲ 1,134	153
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 1,287	▲ 1,134	153

備考

問題点・課題

行政コストについては、職員配置の見直しにより給与関係費が減少した。

- ・平成30年度に策定した住宅マスタープラン（計画年度平成31年度から令和10年度まで）に位置付けられた施策・事業について、進行管理を行うことで進捗状況や効果を把握している。
- ・現行の住宅マスタープラン（平成31年度から令和10年度）は、令和10年度で計画期間が終了するため、次期住宅マスタープラン（令和11年度から20年度）の策定に向けて、スケジュールの調整や必要となる調査委託等の検討を行う。

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	引き続き、住宅マスタープランに位置づけられた施策・事業の進捗状況の把握に努め、進捗管理を行っていく。	住宅マスタープランに位置づけられた施策・事業の進捗状況の把握に努め、進捗管理を行った。	引き続き、住宅マスタープランに位置づけられた施策・事業の進捗管理するとともに、計画改定のための準備を行う。
②			令和10年度の改定に向け、スケジュールや調査委託等の必要経費の予算化を行う。
③			

他 区 の 実 施 状 況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議 会 質 問 状 況 (要旨)	・平成15年2定 新たな住宅マスタープランの策定について

No1

事務事業コード		11-03-13		戦略プラン		○協働		●業務		○財務		○人事	
事務事業名		従前居住者用住宅管理運営				部課名		防災都市づくり部住まい街づくり課		課長名		加藤（健）	
						担当者名		藤井、栗島、松本		内線		2824	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）		01-13-01		従前居住者用住宅管理運営費									
		01-13-02		従前居住者用住宅大規模改修費									
事務事業の種類		○新規事業（○8年度 ○7年度）				○建設事業		●それ以外の継続事業					
開始年度		平成 27（ 2015 ）年度		根拠		密集市街地における防災街区の整備の促進に関							
終期設定		○有 ●無（ ）年度		法令等		する法律、荒川区従前居住者用住宅条例							
実施基準		●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準				計画区分		○計画 ●非計画					
行政評価 事業体系		分野		Ⅵ		安全安心都市							
		政策		11		防災・防犯のまちづくり							
		施策		03		災害に強い街づくりの推進							
目的		密集住宅市街地整備促進事業、都市防災不燃化促進事業及び東京都市計画事業の施行に伴い住宅に困窮することとなる者に対し、賃貸住宅を提供することにより、区民の生活の安定と福祉の増進を図る。											
対象者等		○密集住宅市街地整備促進事業等の施行により住宅に困窮する者 ○主な入居要件：単身又は同居の親族を有する者。建替え又は除却となる住宅に引き続き1年以上居住している。低所得である（仮住居は除く）。独立して日常生活を営むことができる。											
内容		1 住宅の概要 ①荒川二丁目住宅（荒川2-49-7、鉄筋コンクリート造、16戸）※借上げ ②町屋五丁目住宅（町屋5-9-2、鉄筋コンクリート造、20戸） 2 使用料 公営住宅法に基づく低廉な使用料 3 業務内容 ①荒川二丁目住宅 区：入居者管理（入居許可、使用料決定、使用料徴収、各種手続） UR：建物の維持管理（借上げ住戸内は区） ②町屋五丁目住宅 区：入居者管理（入居許可、使用料決定、使用料徴収、各種手続） 指定管理者（東京都住宅供給公社）：建物の管理											
経過		平成24年度 荒川二・四・七丁目地区のまちづくりに関する協定に基づき、 URに対し従前居住者用住宅の建設を要請 平成27年4月 1日 従前居住者用住宅開設（条例施行） 荒川二丁目住宅6戸、町屋五丁目住宅10戸 平成29年～令和元年 荒川二丁目住宅の管理戸数を6戸から10戸に変更 令和 2年3月31日 荒川二丁目住宅の管理戸数のうち1Kを1戸返還 令和 2年6月30日 荒川二丁目住宅の管理戸数を9戸から、1LDKを1戸追加し10戸に変更 令和 4年4月 1日 町屋五丁目住宅の管理戸数を10戸から20戸に変更 令和 4～令和5年 荒川二丁目住宅の管理戸数を10戸から、13戸に変更 令和 6年6月30日 荒川二丁目住宅の管理戸数を13戸から、1Kを1戸追加し14戸に変更 令和 7年6月30日 荒川二丁目住宅の管理戸数を14戸から、1Kを1戸1LDKを1戸追加し16戸に変更 令和 8年6月30日 荒川二丁目住宅の管理戸数を16戸から、1Kを2戸追加し18戸に変更予定											
必要性		密集住宅市街地整備促進事業等を推進するにあたり、事業の施行に伴って住宅に困窮する方に対し住宅を賃貸することで、区民の生活の安定が図られるため、必要性は高い。											
実施方法		（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ○常勤職員 ○会計年度任用職員 ） 入居手続き・使用料の決定及び徴収・入居者管理は区が行い、建物の維持管理については、町屋五丁目住宅は指定管理者、荒川二丁目住宅はUR（住戸内は区）が行う。											
指標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明				
				5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値（8年度）					
	①	入居希望者の入居率（％）	100	100	100	100	100	事業施行に伴い住宅に困窮する区民に、住宅を供給できる割合					
	②												
③													
事務事業の分類				分類についての説明・意見等									
8年度		9年度											
推進		推進											
密集住宅市街地整備促進事業等の推進のために、代替住宅の供給は重要な事業であるため、推進する。													

予算・決算額等の推移			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額			21,541	16,293	38,922	44,875	32,211	32,832	38,384
決算額（8年度は見込み）			18,747	15,534	30,858	42,122	28,870	26,681	38,384
実績 の 推 移	事項名（8年度は見込み）		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	設置戸数		20	20	31	33	34	36	38
予算・決算の内訳									
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
需用費	共用部光熱水費・家屋等修繕費	811	需用費	共用部光熱水費・家屋等修繕費	1,256	需用費	共用部光熱水費・家屋等修繕費	1,625	
役務費	口座振替手数料	3	役務費	口座振替手数料	6	役務費	口座振替手数料	8	
委託料	指定管理料・口座振替事務処理	8,952	委託料	指定管理料・口座振替事務処理	9,011	委託料	指定管理料・口座振替事務処理等	9,239	
使用料等	借上住宅料、LED照明賃借料	16,331	使用料等	借上住宅料、LED照明賃借料	18,165	使用料等	借上住宅料、LED照明賃借料	20,197	
負担金補助等	防災センター負担金	2,772	負担金補助等	防災センター負担金	3,353	負担金補助等	防災センター負担金	3,435	
						工事請負費	昇降機リニューアル	3,880	

勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	2,797	5,634	2,837	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	26,098	23,648	▲ 2,450		国庫支出金	8,058	7,790	▲ 268
		維持補修費	0	246	246		都支出金	4,029	3,895	▲ 134
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	2,772	2,787	15		使用料及び手数料	13,260	13,622	362
		減価償却費	11,623	11,623	0		その他	2,379	2,579	200
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	27,726	27,886	160
		賞与・退職給与引当金繰入額	206	1,170	964		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 15,770	▲ 17,222	▲ 1,452
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	43,496	45,108	1,612		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 15,770	▲ 17,222	▲ 1,452
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 15,770	▲ 17,222	▲ 1,452			

備考	
----	--

問題点・課題	・密集住宅市街地整備促進事業、東京都市計画事業の進捗に合わせ、必要な住戸数を確保する必要がある。 ・確保できる住宅には限りがある。 ・単身の高齢者の入居が増えており、見守りや残置物処理等について検討する必要がある。
--------	---

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	引き続き、密集事業、都市計画道路事業等の進捗に合わせ、適切な住戸数の確保に努める。	密集事業等の進捗に合わせ、新たに2戸を確保した。	引き続き、密集事業、都市計画道路事業等の進捗に合わせ、適切な住戸数の確保に努める。
②			
③			

他 区 の 実 施 状 況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)
	千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、品川区、目黒区、大田区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区
議 会 質 問 状 況 (要 旨)	

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	11-03-18		戦略プラン		☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	安心居住推進事業		部課名	防災都市づくり部住まい街づくり課		課長名	加藤（健）	
			担当者名	藤井、栗島		内線	2824	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）		01-16-01	安心居住推進事業費					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☒ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☐ それ以外の継続事業			
開始年度	令和 5	（ 2023 ）	年度	根拠	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律			
終期設定	☐ 有 ☒ 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	02 快適な居住環境の形成						
目的	住宅セーフティネット制度に基づき、高齢者等の住宅確保要配慮者のために、民間の空き家や入居を拒まない賃貸住宅の供給を促進する。							
対象者等	住宅セーフティネット制度に基づく「住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅」において、住宅確保要配慮者のみが入居可能な「専用住宅」として登録を受けた住宅の賃貸人及び「居住サポート住宅」として認定を受けた住宅の賃貸人。							
内容	☐ 専用住宅登録の周知 住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅を増やすために、区内の賃貸住宅の所有者に対して制度周知を図り、専用住宅の登録を促す。 ☐ 居住サポート住宅認定制度の周知 生活面でサポートが必要である住宅確保要配慮者を対象としたサポート付賃貸住宅を増やすために、区内の賃貸住宅の所有者に対して制度周知を図り、居住サポート住宅の認定を促す。 ☐ 補助制度 ・「専用住宅」に改修するための工事（バリアフリー改修等）を行う者に対し、工事費の一部を補助する ・入居者の負担を軽減することで家賃滞納のリスクを減らすため、賃貸人へ家賃の一部を補助する ☐ 居住支援協議会 住宅確保要配慮者の円滑な入居促進に関し必要な措置について協議するため組織された協議会の運営							
経過	令和5年9月 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅家賃低廉化補助金交付要綱制定（セーフティネット住宅） 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修費補助金交付要綱制定（セーフティネット住宅） 令和6年7月 居住支援協議会設立 令和8年2月 居住安定援助賃貸住宅事業に係る事務処理要綱制定（居住サポート住宅認定関係） 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅家賃低廉化補助金交付要綱改正（居住サポート住宅追加） 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修費補助金交付要綱改正（居住サポート住宅追加）							
必要性	低額所得者、高齢者、障がい者等の住宅確保要配慮者に対し、民間の空き家・空き室への入居を支援するために必要な事業である。							
実施方法	☐ 1直営 ☐ 直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ①宅地建物取引業協会、全日本不動産協会を通じて不動産業者へ区の取組と制度の周知 ②改修費補助の申請受付・実行 ③家賃低廉化補助の申請受付・実行 ④居住支援協議会の開催							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)	
	① 改修費補助件数	0	0	0	1	1		
	② 家賃低廉化補助件数	0	0	0	1	1		
③ 居住支援協議会（連絡会含む）の開催数	-	3	4	4	4			
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
継続		継続		高齢者等の住宅確保要配慮者が、安心して居住できる住宅を確保することを目的とした事業であるため、継続して実施する。				

予算・決算の内訳								
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	居住支援協議会委員謝礼	14	報償費	居住支援協議会委員謝礼	14	報償費	居住支援協議会委員謝礼	28
需用費	食糧費	2	需用費	食糧費	2	需用費	食糧費	1
負担金及び交付金	改修費補助、家賃低廉化補助	0	委託料	パンフレット製作委託	0	負担金及び交付金	改修費補助、家賃低廉化補助	3,480
			負担金及び交付金	改修費補助、家賃低廉化補助	0			

備考	・協議会の運営に係る給与関係費が、行政費用の多くを占めている。
問題点・課題	・事業実績を上げるためには、賃貸人に対して、ホームページ、パンフレット等を通じて、制度をより広く周知する必要がある。 ・福祉部局と住宅部局の連携を強化するとともに、不動産協会や居住支援法人との協力関係を深め、住宅確保要配慮者の居住につながる具体的な支援策を図る必要がある。 ・セーフティネット住宅等が増えない理由として、ハード面で耐震基準への適合がある。

問題点・課題の改善策			
	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	居住支援協議会の会員に居住支援法人を追加し、住宅確保要配慮者の居住支援を充実させる。	新たに、居住支援法人が居住支援協議会に加入し、より踏み込んだ居住支援策の検討を開始した。	居住支援協議会へ新たな加入団体を増やし、また住宅要配慮者を抱える団体と連携を取り、さらなる居住支援の充実を図る。
②	専用住宅に登録する大家を増やすため、居住支援協議会を通じ、加盟団体から大家に対する情報提供を依頼する。	住宅セーフティネット法の改正を受け、居住サポート住宅の認定と当該住宅に対する改修費補助等の支援を開始した。	住宅確保要配慮者と空室を抱える大家を結びつけるための取組みについて、広く周知を行う。
③			
他 施 状 況 の 実 況 （ 要 旨 ）	（実施 21 区	未実施 1 区	不明 0 区）
	改修費補助制度：墨田区、豊島区、練馬区、北区、中野区 家賃低廉化補助制度：墨田区、豊島区、練馬区、北区、足立区、世田谷区、品川区、渋谷区、杉並区 居住支援協議会：中央区以外の21区		

事務事業分析シート（令和8年度）										No1
事務事業コード		11-03-19			戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		整備地域不燃化加速事業			部課名		防災都市づくり部住まい街づくり課		課長名	加藤（健）
					担当者名		遠藤・池ノ谷		内線	2822
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）		01-12-98		整備地域不燃化加速事業費						
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		令和 5（2023）年度		根拠		東京都防災都市づくり推進計画				
終期設定		☒ 有 ☐ 無 令和 7（2025）年度		法令等		荒川区整備地域不燃化加速事業制度要綱				
実施基準		☐ 法令基準内 ☒ 都基準内 ☐ 区独自基準			計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画			
行政評価 事業体系		分野		VI 安全安心都市						
		政策		11 防災・防犯のまちづくり						
		施策		03 災害に強い街づくりの推進						
目的		東京都防災都市づくり推進計画により、震災時に特に甚大な被害が想定される整備地域（不燃化特区区域を除く）において、老朽木造建築物の建替え補助制度を導入することにより、不燃化・耐震化を促進することで、災害に強い街づくりを推進する。								
対象者等		整備地域（不燃化特区区域を除く）における次に掲げる者 1 老朽木造建築物の建替えを行う建築主 2 個人又は中小企業等（宅地建物取引業者を除く）								
内容		1 補助対象建物 解体する建物：耐火又は準耐火建築物でない築15年以上の木造建物 新築する建物：耐火又は準耐火建築物 2 助成金額 次の①、②を合算した額 ①除却工事費又は既存建築物の延床面積（500㎡限度）×26,000円/㎡のどちらか低い額 ②建築設計・工事監理費又は単価表（新築建物延床面積に応じた上限額あり）に該当する金額のどちらか低い額								
経過		令和5年 3月 荒川区整備地域不燃化加速事業制度要綱制定 令和5年10月 荒川区整備地域不燃化加速事業制度要綱一部改正（契約に関する条件の緩和等） 令和7年 3月 荒川区整備地域不燃化加速事業制度要綱一部改正（細街路に関する条件の緩和）								
必要性		不燃化特区区域に比べ総合的な地域危険度は高くないものの、東京都が定める整備地域であり、老朽木造建築物が集積しているため、防災性及び住環境の向上を図る必要がある。								
実施方法		（1直営）（直営の場合 ☒ 常勤職員 ☒ 会計年度任用職員）								
指標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明	
				5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)		
	①	助成件数 千駄木・向丘・谷中地域			0	1	0	—	16	実績件数
	②	助成件数 荒川地域			3	11	12	—	20	実績件数
③										
事務事業の分類				分類についての説明・意見等						
8年度		9年度								
休止・完了		休止・完了		令和5年度から令和7年度まで（3か年）の期間限定で実施している、対象地域内の老朽木造建築物の不燃化・耐震化を促進するための事業である。						

[illegible]

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	2,324	3,756	1,432	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	22,661	31,804	9,143
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	22,661	31,804	9,143
		賞与・退職給与引当金繰入額	171	780	609		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 25,163	▲ 36,822	▲ 11,659
	その他行政費用	45,329	64,090	18,761	金融収支差額(d)	0	0	0		
	行政費用合計(b)		47,824	68,626	20,802	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 25,163	▲ 36,822	▲ 11,659
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 25,163	▲ 36,822	▲ 11,659	

備考	助成対象となる建物の規模等に伴い助成額が増加したため、前年度と比較して、その他行政費用が増大している。
----	---

問	・令和7年度で事業が完了した。
---	-----------------

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	補助制度の内容及び終期を確実に周知していき、建替え促進を図る。	今年度完了事業であることを周知することができた。	
②			
③			

他 区 施 状	(実施 5 区)		未実施 17 区		不明 0 区)	
	品川区、台東区、目黒区、北区は除却のみ(土地の細分化不可)でも助成対象					

況 議 会	令和2年度11月会議	魅力ある街づくりに向けて（不燃化特区地域の拡大）
	令和4年度2月会議	木造住宅密集地域における補助制度の拡充について（不燃化特区周辺地域への支援）